

第2期川越市子ども・子育て支援事業計画
令和6年度達成状況及び計画達成状況

令和7年10月現在
川越市こども未来部こども政策課

《目次》

1. 第2期川越市子ども・子育て支援事業計画体系図	1
2. 達成状況総括表	2
3. 事業計画・重点・未来該当事業の達成状況	3～5
4. 事業別達成状況等	6～24
5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績	25～28
6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績	29～30
7. 時間外保育事業（延長保育事業）の量の見込みと確保方策実績	31
8. 放課後児童健全育成事業（学童保育事業）の量の見込みと確保方策実績	32～35
9. 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと確保方策実績	36～38

1. 第2期川越市子ども・子育て支援事業計画体系図

[基本理念]

[視点]

[基本目標]

[施策目標]

安心して子育てができるまち川越

1 3
すべての子どもが夢や希望を持ち成長できるための支援
ライフステージに応じた子どもの利益の尊重と生きる力の獲得

2
地域社会全体による子育て・親育ちへの支援

1 妊娠期からの切れ目ない支援と親子のふれあいの機会の充実

(1) 切れ目ない支援による子どもと親の健康の確保・増進

(2) 愛情を育む親子のふれあいの機会の充実

2 幼児期の教育・保育の充実と保護者への支援

(1) 教育・保育の充実と質的向上

(2) 多様な保育事業の推進

(3) 子育て支援サービスの充実

3 心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

(1) 学校教育の充実

(2) 健やかな成長のための保健対策の推進

(3) 家庭や地域による教育力の向上

(4) 放課後の子どもの居場所づくり

4 地域と社会で子育てを支える環境づくり

(1) 少子化対策の推進と次代の親の育成

(2) 子どもの健全育成の取組と若者への支援

(3) 安全・安心なまちづくり

(4) 多文化共生の推進

5 すべての子どもの未来をつくる取組の推進

(1) 子育て家庭の自立等への支援

(2) 子どもの可能性を支える取組の推進

(3) 子どもを虐待から守る取組の推進

(4) 障害児施策の充実と支援体制整備の推進

2. 達成状況総括表

【達成状況(単年度)】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:事業実績なし E:事業終了

【達成状況(計画)】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:事業実績なし e:事業終了

(単位:千円)

基本目標・施策目標	事業数	評価数	R6達成状況					計画達成状況					R2	R3	R4	R5	R6
			A	B	C	D	E	a	b	c	d	e	予算・決算 上段:予算 下段:決算	予算・決算 上段:予算 下段:決算	予算・決算 上段:予算 下段:決算	予算・決算 上段:予算 下段:決算	予算・決算 上段:予算 下段:決算
基本目標1 妊娠期からの切れ目ない支援と親子のふれあいの機会の充実	27	27	24	3	0	0	0	22	4	1	0	0	2,206,676	2,139,151	2,914,020	2,760,897	2,882,631
施策目標			89%	11%	0%	0%	0%	81%	15%	4%	0%	0%	1,979,656	2,040,300	2,219,141	2,459,196	2,813,007
(1) 切れ目ない支援による子どもと親の健康の確保・増進	21	21	18	3	0	0	0	16	4	1	0	0					
(2) 愛情を育む親子のふれあいの機会の充実	6	6	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0					
基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と保護者への支援	31	31	17	3	5	5	1	21	4	6	0	0	9,556,960	9,021,740	9,170,162	9,671,133	10,537,443
施策目標			55%	10%	16%	16%	3%	68%	13%	19%	0%	0%	9,160,537	8,788,847	9,056,236	9,474,520	10,364,787
(1) 教育・保育の充実と質的向上	14	14	10	0	0	4	0	13	1	0	0	0					
(2) 多様な保育事業の推進	10	10	4	2	4	0	0	4	2	4	0	0					
(3) 子育て支援サービスの充実	7	7	3	1	1	1	1	4	1	2	0	0					
基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境の整備	23	26	17	4	4	0	1	13	9	3	0	1	1,061,495	1,067,361	1,238,817	1,204,616	1,494,188
施策目標			65%	15%	15%	0%	4%	50%	35%	12%	0%	4%	984,352	969,534	1,134,873	1,139,002	1,360,541
(1) 学校教育の充実	6	6	2	4	0	0	0	2	4	0	0	0					
(2) 健やかな成長のための保健対策の推進	3	6	6	0	0	0	0	4	2	0	0	0					
(3) 家庭や地域による教育力の向上	7	7	5	0	1	0	1	3	2	1	0	1					
(4) 放課後の子どもの居場所づくり	7	7	4	0	3	0	0	4	1	2	0	0					
基本目標4 地域と社会で子育てを支える環境づくり	25	26	21	2	1	0	2	20	1	3	0	2	141,195	209,193	140,444	79,690	62,247
施策目標			81%	8%	4%	0%	8%	77%	4%	12%	0%	8%	95,802	198,669	110,260	55,995	54,962
(1) 少子化対策の推進と次代の親の育成	11	11	9	0	0	0	2	9	0	0	0	2					
(2) 子どもの健全育成の取組と若者への支援	6	6	4	1	1	0	0	3	1	2	0	0					
(3) 安全・安心なまちづくり	5	6	5	1	0	0	0	5	0	1	0	0					
(4) 多文化共生の推進	3	3	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0					
基本目標5 すべての子どもの未来をつくる取組の推進	48	48	31	5	6	2	4	30	7	7	0	4	14,831,778	14,794,231	14,514,722	14,289,497	15,385,724
施策目標			65%	10%	13%	4%	8%	63%	15%	15%	0%	8%	14,502,724	14,225,215	13,733,310	13,898,420	14,784,060
(1) 子育て家庭の自立等への支援	15	15	10	2	2	0	1	11	1	2	0	1					
(2) 子どもの可能性を支える取組の推進	7	7	4	0	2	1	0	4	1	2	0	0					
(3) 子どもを虐待から守る取組の推進	13	13	9	1	0	1	2	8	2	1	0	2					
(4) 障害児施策の充実と支援体制整備の推進	13	13	8	2	2	0	1	7	3	2	0	1					
【合計】 評価数＝事業所管課数(1事業複数所管課含む) 達成状況(5段階評価)は、各所管課で評価を行っています。	154	158	110	17	16	7	8	106	25	20	0	7	27,798,104	27,231,676	27,978,164	28,005,833	30,362,232
			70%	11%	10%	4%	5%	67%	16%	13%	0%	4%	26,723,070	26,222,564	26,253,820	27,027,132	29,377,358

3. 事業計画・重点・未来該当事業の達成状況

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業

【達成状況(単年度)】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:事業実績なし E:事業終了

【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定し

【未来】…子どもの貧困に関する事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	事業 計画	重点	未来	達成状況		遅れている理由	担当課
							R	6		
1	(1)	1	乳幼児健診		○		A			母子保健課
1	(1)	2	乳児家庭全戸訪問事業	○	○	○	A			母子保健課
1	(1)	4	産後ケア事業			○	A			母子保健課
1	(1)	5	子育て世代包括支援センター		○	○	B		子育て世代包括支援センターを見直し、こども家庭センターを設置したため。	母子保健課
1	(1)	6	利用者支援事業(母子保健型)	○			A			母子保健課
1	(1)	8	妊婦健康診査	○			B		妊婦数の減少に伴い、助成総数が減少したため。	母子保健課
1	(1)	13	家庭訪問型子育て支援事業(ホームスタート)		○		B		利用者数について、新型コロナウイルス感染拡大により大きく減少後、令和4年度から徐々に増加しているが、目標未達となっている。子育てにおいて孤立を感じている家庭への事業の周知が課題となっている。	こども育成課
1	(2)	1	地域子育て支援拠点事業	○	○		A			こども育成課
1	(2)	6	産前・産後サポート事業		○	○	A			母子保健課
2	(1)	1	通常保育事業	○	○		A			こども政策課 保育課
2	(1)	3	保育士研修		○		A			保育課
2	(1)	4	認定こども園の推進	○			D		幼稚園からの認定こども園への移行等に関し希望調査を実施したが希望がなかった。	こども政策課 保育課
2	(1)	5	幼稚園事業の推進	○			A			こども政策課 保育課
2	(1)	7	地域型保育事業	○			D		令和6年度方針として新たな認可を実施しないこととなったため。	こども政策課 保育課
2	(1)	8	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	○			A			こども政策課 保育課
2	(1)	9	未就学児に対する食育の推進		○		A			保育課 母子保健課
2	(2)	1	時間外保育事業(延長保育事業)	○			B		提供体制を確保できているが、想定よりも利用数が少なかったため。	保育課
2	(2)	3	保育所等における一時預かり事業	○	○		A			保育課
2	(2)	4	幼稚園等における一時預かり・預かり保育事業	○	○		A			保育課
2	(2)	6	病児保育事業	○			C		利用者数について、新型コロナウイルス感染拡大により大きく減少した後、一定水準まで回復したが、コロナ禍以前の水準には戻っていない。十分な事業周知が図れていないほか、利用のしやすさに課題があることが要因と考えられる。	こども育成課
2	(2)	7	ファミリー・サポート・センター事業	○			C		支援の担い手である提供会員の減少・高齢化が進み、目標未達となっている。	こども育成課
2	(2)	8	子育て短期支援事業	○			C		新型コロナウイルス感染症の分類が第5類に移行した後、徐々に利用者が増えているものの、依然として目標値には届いていない。周知の在り方について、事業者と共に検討していく。	こども家庭課

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業

【達成状況(単年度)】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:事業実績なし E:事業終了

【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定し

【未来】…子どもの貧困に関する事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	事業 計画	達成状況			遅れている理由	担当課
					重点	未来	R 6		
2	(3)	1	利用者支援事業(基本型・特定型)	○	○		B	今後の地域子育て支援拠点事業の整備等に合わせて設置箇所等の検討を行っていくため。	こども育成課 保育課
2	(3)	2	子育て情報の発信		○		A		こども政策課
3	(1)	1	オールマイティーチャーター配置事業		○		B	必要な配置校数と人材の確保数に乖離があるため。	学校管理課
3	(1)	2	教育相談・就学相談事業		○	○	B	スクールソーシャルワーカーが対応した学校数について1つの目標値と設定しているが、1校毎のケースに丁寧に対応しているため、想定よりも学校数が伸びなかったため。	教育センター
3	(2)	1	小・中学校における食育の推進		○		A		教育指導課
3	(2)	1	小・中学校における食育の推進		○		A		学校給食課
3	(2)	1	小・中学校における食育の推進		○		A		教育センター
3	(3)	1	中学生社会体験事業	○	○		A		教育指導課
3	(3)	6	コミュニティ・スクール			○	A		学校管理課
3	(3)	7	地域子どもサポート推進事業		○	○	C	社会情勢の変化に即した活動の見直しをした地区もあったため、コロナ前の数値には戻らなかったことが要因と考えている。	地域教育支援課
3	(4)	1	放課後児童健全育成事業	○	○		A		教育財務課 こども育成課
3	(4)	4	子どもの居場所づくりの推進		○		C	子育て安心施設すくすくかわごえ5階多目的室にて「子どもの居場所」の提供を行った。地域の身近な場所での開設に向けて教育委員会と検討を進めているところである。	こども育成課
4	(1)	5	ワーク・ライフ・バランス推進事業		○		A		男女共同参画課 雇用支援課
4	(2)	1	青少年を育てる市民会議		○		B	新型コロナウイルスの影響により中止となっていた事業が、再開に至らなかったものがあったため。	こども育成課
4	(3)	2	交通安全教室		○		B	猛暑等の影響等により、教室の開催状況としてやや遅れているため。	防犯・交通安全課
4	(4)	1	日本語教室		○		A		国際文化交流課
5	(1)	2	児童扶養手当			○	A		こども家庭課
5	(1)	5	ひとり親家庭相談			○	A		こども家庭課
5	(1)	6	ひとり親家庭等日常生活支援事業			○	E	令和5年度をもって廃止した。	こども家庭課
5	(1)	7	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			○	A		こども家庭課
5	(1)	8	母子家庭等就業・自立支援センター事業		○	○	A		こども家庭課
5	(1)	9	ひとり親家庭等生活向上事業			○	C	令和6年度も引き続き家計管理講習会を開催したが、情報交換事業の実施に至らなかったため。	こども家庭課
5	(1)	10	自立支援給付金事業			○	A		こども家庭課
5	(1)	11	母子・父子自立支援プログラム策定等事業			○	B	就労相談の利用者のうち、プログラム策定を希望する者が少なかったため。	こども家庭課
5	(1)	12	公営住宅における優遇登録			○	A		建築住宅課

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業

【達成状況(単年度)】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:事業実績なし E:事業終了

【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定し

【未来】…子どもの貧困に関する事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	事業 計画	達成状況		遅れている理由	担当課
					重点	未来		
5	(1)	13	母子家庭等地域生活支援事業			○	B 母子家庭等の日常生活に係る相談はひとり親家庭相談の中で実施しており、養育費に関する一般的な内容の相談は対応できた。専門的な内容への対応については法テラス等の専門機関を紹介している。	こども家庭課
5	(1)	14	生活困窮者自立支援事業		○	○	C 8050問題やひきこもり、長年就労経験がない、健康状態に問題があるなど、いくつかの課題が複雑に絡み合った支援対象者が増えており、就労に結び付けることが難しい案件が増えていることが一つの要因と考えられる。	生活福祉課
5	(1)	15	生活保護事業			○	A	生活福祉課
5	(2)	1	ひとり親家庭等学習支援事業		○	○	A	こども家庭課
5	(2)	2	川越市生活困窮者学習・生活支援事業		○	○	C 対象となる生活保護受給世帯の子育て世帯が減少傾向にあることが一つの要因と考えられる。	生活福祉課
5	(2)	3	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業			○	D 利用に係る相談及び申請がなかったため。	こども家庭課
5	(2)	4	高等教育機関等における修学への支援			○	A	教育総務課
5	(2)	5	準要保護児童生徒に対する就学援助			○	A	教育財務課
5	(2)	6	実費徴収に係る補足給付を行う事業		○	○	C 児童数の減少等により、補足給付の対象児童が減少しているため。	保育課
5	(2)	7	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業			○	A	こども政策課
5	(3)	1	要保護児童対策地域協議会		○		A	こども家庭課
5	(3)	2	児童虐待防止の啓発活動		○		A	こども家庭課
5	(3)	4	養育支援訪問事業	○		○	D 令和6年度より子育て世帯訪問支援事業として実施しているため、令和6年度の実績値は0件となった。	こども家庭課
5	(3)	5	子ども家庭総合支援拠点の整備・運営		○		E 令和4年度に整備が完了し、開設に至ったため。	こども家庭課
5	(4)	1	児童発達支援センターの運営		○		A	療育支援課
5	(4)	2	障害児通所支援事業の充実		○		B 事業所に情報提供等を行い、令和6年4月、重症心身障害児を主たる対象とする事業所を新たに1箇所指定し、目標とする3箇所とすることができたが、事業所都合により、令和7年2月末をもって廃止となり、現在は2箇所である。	療育支援課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
1	(1)	1	乳幼児健診			○		受診率	4か月 95.5% 1歳半 94.3% 3歳 94.8%	4か月 96% 1歳半 97% 3歳 95%	A	A	A	A	A	身体発育・精神発達の両面から健診や相談支援を行い、こどもの健全育成を図るとともに、保護者の育児不安の解消を図った。	1,011,000	830,830	a	今後も継続して事業を実施し、こどもの健全育成と保護者の育児不安の解消を図っていく。	母子保健課
1	(1)	2	乳児家庭全戸訪問事業		○	○	○	訪問件数	1,914	2,359	A	A	A	A	A	出生数の減少に伴い、訪問対象家庭数は減少しているが、助産師及び保健師が、生後4か月までの家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報提供を行い、育児不安の解消を図った。	7,764,000	7,432,649	a	今後も、継続して事業を実施し、育児不安の解消が図れるよう支援していく。	母子保健課
1	(1)	3	乳幼児訪問指導					-	-	-	A	A	A	A	A	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施した。 【妊産婦】 157件 【乳幼児】 275件	0	0	a	今後も、継続して事業を実施し、育児不安の解消が図れるよう支援していく。	母子保健課
1	(1)	4	産後ケア事業				○	延べ利用者数	399	40	C	A	A	A	A	生後1年以内の母子に対して、医療機関等への宿泊により心身のケアや育児サポート等のきめ細かな支援を実施した。また、出産後、育児や授乳に不安がある母子を対象に、助産院への通所や助産院等から対象者宅への訪問により支援を実施した。きめ細かな支援を実施することで、育児不安の解消や母子の孤立化、児童虐待の予防を図った。	8,669,000	3,224,280	a	育児不安の解消や母子の孤立化・児童虐待の予防のため今後も、継続して事業を実施する。	母子保健課
1	(1)	5	子育て世代包括支援センター			○	○	開設箇所数	4	5	A	A	A	B	B	母子保健型、基本型、特定型の各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供している。 子育て世代包括支援センターを見直し、こども家庭センターを設置した。	0	0	b	今後も、各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っていく。	母子保健課
1	(1)	6	利用者支援事業(母子保健型)		○			開設箇所数	2	2	A	A	A	A	A	妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応し、相談・助言を行うとともに、関係機関との連携により、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援体制を構築した。令和5年2月から開始した出産・子育て応援事業に係る「伴走型相談支援」の実施に伴い、相談支援の充実を図った。	3,298,000	2,324,265	a	今後も、事業を継続し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っていく。	母子保健課
1	(1)	7	母子健康手帳の交付					-	-	-	A	A	A	A	A	妊娠の届出をした妊婦に対し、妊娠・出産の経過やこどもの健診記録等の成長記録となる母子健康手帳を交付した。 【妊娠届出件数】 1,967件 【母子健康手帳交付数】 2,068件	531,000	384,780	a	今後も、継続して事業を実施し、母子の健康管理と育児不安の解消が図れるよう支援していく。また、電子版母子手帳について、国が発出予定のガイドラインに注視し、適切に対応する。	母子保健課
1	(1)	8	妊婦健康診査		○			延べ助成回数	23,690	29,417	A	A	B	B	B	妊婦数の減少に伴い、助成総数は減少しているが、必要とされる健診回数及び、医学的検査の費用の一部を助成することで、妊婦健診の受診の勧奨、経済的不安の解消をすることができた。	208,939,200	179,895,305	b	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行うとともに、委託医療機関外で健診を受診した妊婦に対し、健診費用の一部助成を行う。令和7年度以降についても、必要とされる健診回数及び、医学的検査の費用の一部を助成する。	母子保健課
1	(1)	9	マタニティスクール					実施回数	21	6	B	A	A	A	A	妊婦とその夫等を対象にした教室で、妊娠・出産・育児についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	0	0	a	妊婦とその夫等と一緒に妊娠・出産・育児について学び、妊娠中の不安の解消が図れるよう事業を実施していく。	母子保健課
1	(1)	10	離乳食教室					-	-	-	D	A	A	A	A	月齢に応じた離乳食の進め方についての講義を実施した。	32,706	31,294	a	今後も継続して事業を実施し、離乳食についての知識の普及啓発を行い、不安の解消を図る。	母子保健課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
1	(1)	11	乳幼児相談					開催回数	50	45	B	A	A	A	A	乳幼児の保護者からの相談に応じ、育児不安の解消と子が健康に育つための相談を実施した。	0	0	a	今後も継続して事業を実施し、こどもの健全育成と保護者の育児不安の解消を図っていく。	母子保健課
1	(1)	12	発育・発達相談					-	-	-	A	A	A	A	A	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育・発達を支援するとともに、親の不安解消につなげた。	0	0	a	5歳児健診の事業開始に伴い、発育発達クリニックの事業は令和6年9月までで終了した。精神発達等に心配がある幼児の保護者に対し、引き続き個別心理相談等の事業で支援するとともに不安解消を図っていく。	母子保健課
1	(1)	13	家庭訪問型子育て支援事業(ホームスタート)	○		○		利用家庭数	68	90	C	C	C	C	B	身近に相談できる方がいないなど、支援を受けることが適当と判断される6歳以下の未就学児を持つ家庭を対象として、研修を受けた家庭訪問型子育て支援ボランティアが、週に1回2時間程度訪問し子育て支援を行った。利用者数が少なかったため目標未達となっている。	2,915,000	2,915,000	c	子育てにおける不安感や孤立感の解消を図るため、支援が必要な家庭に対して、訪問活動を実施していく。令和7年度以降も子育てにおいて孤立を感じている家庭への事業周知に努めるとともに、訪問ボランティアの養成を行い、サービス提供体制を確保していく。	こども育成課
1	(1)	14	こども医療費の助成				○	-	-	-	A	A	A	A	A	医療費の一部を支給することにより、こどもが必要とする医療を容易に受けられるようにすることができた。また、対象を高校生年代まで引き上げたことで、よりこどもの健康の向上と福祉の増進を図ることができた。	1,516,510,000	1,490,185,052	a	こどもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、こどもの健康の向上と福祉の増進を図るために、引き続き医療費の一部を支給する。	こども政策課
1	(1)	15	夜間休日診療事業(小児)					-	-	-	A	A	A	A	A	夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部を補助し、休日及び夜間における初期救急医療を確保することができた。	26,500,000	26,500,000	a	川越市医師会夜間休日診療所において、休日及び夜間に軽症の救急患者の診療を実施する事業に対し、必要な補助を行う。休日及び夜間における初期救急医療を確保できており、引き続き、事業を実施していく。	保健医療推進課
1	(1)	16	子どもの予防接種	○				-	-	-	A	A	A	A	A	こどもを感染症から守るため、予防接種法に基づき、乳幼児や児童等が受ける定期予防接種を実施します。	942,600,890	941,297,470	a	法令に基づく事業のため、令和7年度以降も継続して実施する。	健康管理課
1	(1)	17	妊娠を希望する女性等への風しん予防接種	○				-	-	-	A	A	A	A	A	生まれてくるこどもを先天性風しん症候群から守るため、妊娠を希望する女性やそのパートナー等で、風しんの抗体価が低い方を対象に予防接種の費用を助成します。	2,492,050	974,360	a	令和7年度以降も当事業を継続して実施することとし、対象者の経済的負担の軽減を図り、安心してこどもが産める環境を整備する。	健康管理課
1	(1)	18	幼児のむし歯予防推進事業					-	-	-	B	B	B	A	A	歯科口腔保健事業に係る関係機関等と連携し、フッ化物を応用したむし歯予防事業や乳幼児健診等での啓発活動を実施し、歯科口腔保健の推進を図った。	5,291,000	5,291,000	b	継続して、幼児へのむし歯予防の啓発や、保護者に対し歯と口の健康づくりの推進を図る。また、私立保育園・幼稚園の未実施施設に対して説明等を行い、周知を図る。	健康づくり支援課
1	(1)	19	歯科健診・歯科保健指導等の実施					-	-	-	B	B	B	A	A	乳幼児を対象に月齢に応じた歯科健診、歯科保健指導等の事業を実施し、むし歯予防を含めた歯科口腔保健の推進を図った。	2,314,819	1,959,652	a	継続して事業を実施し、乳幼児のむし歯予防や家庭での歯と口の健康づくりの推進を図る。	母子保健課
1	(1)	20	妊産婦歯科健診					-	-	-	C	C	B	A	A	妊産婦を対象に歯科健診、歯科保健指導を実施し、歯科疾患の早期発見、予防の推進を図った。	114,080	114,080	b	継続して事業を実施し、妊娠中に起きやすい歯科疾患の予防につなぐとともに、産婦の歯と口の健康づくりの推進を図る。	母子保健課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
1	(1)	21	こども家庭センター	○				-	-	-	-	-	-	A	A	令和6年4月1日に開設し、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握するとともに、妊産婦や保護者等からの相談を受け、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整を行った。 母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで切れ目なく対応をした。	0	0	a	継続して事業を実施し、母子保健と児童福祉の両機能の連携・協働を更に深め、切れ目のない支援をしていく。	こども政策課 こども育成課 こども家庭課 保育課 母子保健課
1	(2)	1	地域子育て支援拠点事業		○	○		設置箇所数	24	26	A	A	A	A	A	子育て支援拠点は市内24箇所を実施。保護者の子育ての不安感を緩和すること、子どもの健やかな育ちを支援することに役立っている。	149,535,000	145,733,629	a	川越市子育て支援センター(川越市子育て安心施設内)を本事業の統括的な役割に位置付け、当該センターを中心に、広場の質の底上げを図るため、川越市地域子育て支援拠点事業実務者会議や施設訪問を通して、業務委託先に対し、当事業の方向性を示す等、利用率の向上に向けて、適切な改善策とともに検討していく。 また、多様な子育て家庭のニーズに応じた支援を充実させ、地域における子育て支援の強化を図っていく。 市内にバランス良く拠点施設を配置する計画としており、現在拠点施設の無い地区に配置できるよう検討する。	こども育成課
1	(2)	2	子育てサロン事業					実施館数	17	18	B	A	A	A	A	17館で24講座を実施した。参加者同士の交流や子育て情報が得られる場の提供を通して、地域での子育てを支援した。	1,645,000	1,625,500	a	育児に関する情報や親子で楽しむプログラムを提供し引き続き地域での子育てを支援する。事業の広報・周知に努め、子育て世代の情報交換や交流の場としての認知度を高めていく。	中央公民館
1	(2)	3	子育てサポーター養成講座					-	-	-	D	A	A	A	A	2館で2講座実施し、地域の子育てをサポートする人材の育成を図った。	89,500	88,000	a	地域の子育てを支援する子育てサポーターを育成するため、講座を開催する際の広報に努め、引き続き実施していく。	中央公民館
1	(2)	4	ブックスタート事業	○				4か月児健診対象者の内実施した割合	94%	95%	B	A	A	A	A	すべての乳児とその保護者を対象に、親子が一緒に絵本を開くという体験を通じて、ふれあいを深める機会を提供している。令和6年度は5月から健診対象者全員に対面式で実施した。	1,638,360	1,460,968	a	今後もすべての乳児とその保護者に対し、ブックスタート事業を実施できる体制を整えていく。	中央図書館
1	(2)	5	長期療養児等育児支援					-	-	-	D	B	B	A	A	ダウン症等の長期療養疾患があるこどもの保護者へ情報交換の場を提供し、育児不安の軽減を図った。	0	0	a	継続して事業を実施し、保護者の育児不安の軽減を図っていく。ダウン症児以外の長期療養児の親に対しても周知を行っていく。	母子保健課
1	(2)	6	産前・産後サポート事業			○	○	実施回数	19	20	B	A	A	A	A	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者による相談や情報交換の場の提供により、相談支援を行った。	740,000	739,200	a	継続して事業を実施し、安心して妊娠・出産・育児に臨めるよう体制を整備していく。	母子保健課
2	(1)	1	通常保育事業		○	○		定員数	5,409	5,459	A	A	A	A	A	令和6年度方針として、幼稚園から認定こども園への移行について新たな認可を実施しないこととなったが、令和2年度から令和5年度の認可により、目標値に近い定員数を確保することができた。	8,748,860,000	8,642,782,826	a	待機児童の状況が改善されつつある中で、地域の保育ニーズ等を勘案し、保育需要とともに、今後の小学校就学前児童数の動向等を考慮しつつ、幼稚園から認定こども園への移行を中心に保育の必要量を確保していく。	こども政策課 保育課
2	(1)	2	認可外保育施設等の認可化支援					-	-	-	A	D	D	D	D	令和6年度方針として新たな認可を実施しないこととなったため。	0	0	a	今後の待機児童の状況等により支援の実施を調整する。	こども政策課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
2	(1)	3	保育士研修			○		参加者数	2922 ※動画の視聴回数	2,200	C	B	A	A	A	令和4年度から、より多くの保育士等が参加できるようYoutube!による配信形式の研修に変更し、令和6年度は4回実施した。実績値は、動画の視聴回数による。	400,000	400,000	a	引き続き、より多くの保育士等が参加できるようYoutube!による配信形式の研修を4回実施する方向で進めている。	保育課
2	(1)	4	認定こども園の推進		○			-	-	-	A	A	A	A	D	幼稚園からの認定こども園への移行等に関し希望調査を実施したが希望がなかった。	0	0	a	地域の保育ニーズ等を勘案し、必要に応じ幼稚園からの移行を推進する。	こども政策課 保育課
2	(1)	5	幼稚園事業の推進		○			-	-	-	A	A	A	A	A	幼稚園から施設型給付対象施設への移行について相談に応じ、1園が移行となった。また、窓口で幼稚園の案内を配布するなど幼稚園入園希望者への情報提供を行った。	0	0	a	引き続き幼稚園から施設型給付対象施設への移行を支援するとともに、情報提供に努めていく。	こども政策課 保育課
2	(1)	6	幼稚園の耐震化の推進					耐震化未実施施設数	0	0	D	A	D	D	D	令和6年度は耐震化未実施の幼稚園1園に対し耐震化の実施希望を確認したものの実施予定無しとの回答であったため実績はなかった。	0	0	a	令和6年度末をもって、残る1園が閉園となったため、今後の実施予定はなし。	保育課
2	(1)	7	地域型保育事業		○			整備定員数	502	587	A	A	D	D	D	令和6年度方針として新たな認可を実施しないこととなったため。	0	0	a	今後の待機児童の状況により整備量を調整する。	こども政策課 保育課
2	(1)	8	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業		○			-	-	-	D	D	D	A	A	令和6年度1施設について川越市地域における小学校就学前のこどもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業対象施設として決定した。	0	0	a	今後のニーズ、申請等の状況により更新・決定を進める。	こども政策課 保育課
2	(1)	9	未就学児に対する食育の推進			○		栄養教育実施回数	49	6	C	C	C	A	A	乳幼児健診において、乳幼児期の健全な成長発達を目指し、食事の大切さ等について啓発を行った。私立幼稚園及び私立保育園等の5歳児クラスのうち希望園に対して、栄養教育を行った。公立保育園の3・4・5歳児クラスにおいて、栄養教育及び調理活動を行った。	62,000	61,160	b	継続して事業を実施し、乳幼児期の健全な成長発達を促していく。	保育課 母子保健課
2	(1)	10	人権保育の推進					-	-	-	A	A	A	A	A	令和6年度については、人権講演会や人権保育映画会の実施等、人権保育の推進を図ることができた。	400,000	400,000	a	保育所において園児・保護者を対象に人権についての映画会や、講演会を実施し、引き続き、人権についての啓発活動を支援していく。	保育課
2	(1)	11	こどもの発達支援巡回事業					-	-	-	B	A	A	A	A	発達障害の専門的な知識を有する者が保育所等の求めに応じて巡回し、保育士等に対して必要な助言・指導を行った。 【令和6年度実績】244件	0	0	a	市内の民間保育所等に通うこどもに対し、発達が”気になる”段階から早期支援が提供されるよう、引き続き、保育士等に対して必要な助言・指導を行う。	療育支援課
2	(1)	12	認可外保育施設等への施設等利用給付	○				-	-	-	A	A	A	A	A	子ども・子育て支援法に基づき、適切に施設等利用給付の支給を実施した。	52,718,000	36,742,611	a	子育て世帯の負担軽減につながることから、今後も継続して子ども・子育て支援法に基づき、適切に施設等利用給付の支給を実施する。	保育課
2	(1)	13	幼稚園等への施設等利用給付	○				-	-	-	A	A	A	A	A	子ども・子育て支援法に基づき、適切に施設等利用給付の支給を実施した。	1,225,497,000	1,187,214,854	a	子育て世帯の負担軽減につながることから、今後も継続して子ども・子育て支援法に基づき、適切に施設等利用給付の支給を実施する。	保育課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
2	(1)	14	幼保小連絡懇談会の 実施					実施回数	6	2	D	A	A	A	A	幼児教育振興審議会で設定したテーマに沿って、幼保小連絡懇談会を実施した。市内6会場に分かれ述べ221名の幼稚園・保育園・小学校の教諭及び保育士が参加し連携を深めることができた。	587,865	403,340	a	令和5年度の幼児教育振興審議会において、令和5年度から8年度にわたる研究テーマを決定したため、令和7年度は決定した研究テーマに基づき実施していく。	教育指導課
2	(2)	1	時間外保育事業(延長 保育事業)		○			実利用児童数	1,898	2,237	A	A	A	B	B	保護者の都合により、延長保育が必要となった場合、登録者の他に緊急で受け入れられる体制をとっている。現在のところ、延長保育の実施者は定員数内で運営しているため、規定の条件を満たしていれば利用が可能となる。	50,895,800	42,648,671	a	全認可保育所で実施し、提供体制を確保できている。引き続き保育所には時間外保育を実施依頼し、事業の拡充を図ることで計画達成に努める。	保育課
2	(2)	2	産休明け保育事業					実施施設数	40	10	A	A	A	A	A	昨年度と同数の実施施設数が確認された。民間保育所11園、認定こども園1園、小規模保育事業所20事業所、事業所内保育施設8園	0	0	a	特定地域型保育事業所での実施も拡充し、産休明け保育事業を継続していく。	保育課
2	(2)	3	保育所等における一 時預かり事業		○	○		確保量	60,460	65,520	A	A	A	A	A	事業の実施園は23園で、確保量については60,460人日となった。	78,992,197	78,992,197	a	利用希望者が利用しやすい事業となるよう事業の拡充に努めていく。また利用者増加に向け保護者へ利用方法の周知等を行っていく。	保育課
2	(2)	4	幼稚園等における一 時預かり・預かり保育 事業		○	○		延べ利用者数	213,665	237,364	B	B	B	B	A	一時預かり保育のニーズに適切に対応することができた。	231,992,000	230,798,480	b	多様な保育ニーズに対応するため、幼稚園等における一時預かり・預かり保育事業を推進していく。	保育課
2	(2)	5	統合保育事業					-	-	-	A	A	A	A	A	公立保育園20園において、統合保育事業を実施した。令和6年4月の障害児の受け入れ人数は111人であった。	2,547,184	2,129,660	a	保育の必要性がある障害児について、安心・安全な保育を確保できるよう体制を整えたうえで受け入れを継続していく。	保育課
2	(2)	6	病児保育事業		○			実施施設数 延べ利用者数	4 711	4 1,200	C	C	C	C	C	病院、保育所等に付設された専用スペース等において、急変が認められない病気の児童や、病氣回復期にある児童の保育を行った。市内4箇所(東・西・南・中央)において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。利用者数について、新型コロナウイルス感染拡大により大きく減少した後、一定水準まで回復したが、コロナ禍以前の水準には戻っていない。	37,809,000	35,823,200	c	周知先や周知の媒体等を検討した上で、安心して利用できる施設であることについて、効果的な周知を行い、保護者の仕事と子育ての両立支援を図る。	こども育成課
2	(2)	7	ファミリー・サポート・ センター事業		○			【活動回数】 子育て援助活動支援事業 病児・緊急対応強化事業	5,008 325	10,007 150	C	C	C	C	C	子育ての援助を提供したい人と依頼したい人を会員とし、会員間の援助活動の調整を行うことにより、子育ての支援を図った。また、緊急サポートセンター事業(病児・緊急対応強化事業)の実施により、基本事業で対応できない、緊急、突発的な対応や病児の預かりを実施し、よりよい子育て支援サービスの提供を図った。支援の担い手である提供会員の減少・高齢化が進み、目標未達となっている。	16,681,000	16,681,000	c	会員の適正管理に努めるとともに、活動回数の増加につながるよう利用者ニーズに即した事業の推進を図っていく。令和7年度以降は、提供会員の負担軽減等も検討しながら、新規提供会員の獲得及び既存提供会員の稼働率の向上を図るものとする。	こども育成課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
2	(2)	8	子育て短期支援事業		○			延べ利用者数	404	600	C	C	C	C	C	保護者の疾病その他の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、一定期間、児童の養育を行うことにより、当該家庭に必要な支援を他機関と連携しながら、家庭福祉の向上を図る。 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者の増加がみられた。 また、保護者の疾病等による養育困難時に適切な受け入れを行うことで、セーフティネットとしての役割を果たし、福祉の向上に一定程度の寄与をしている。	8,084,000	8,078,960	c	これまでの延べ利用者数は新型コロナウイルス感染症等の社会状況に影響を受けた面もあるが、疾病、就労、レスパイト等一定の利用ニーズが見込まれるため、受入体制を維持していく必要がある。	こども家庭課
2	(2)	9	川越市保育ステーション事業					保育ステーション設置数 送迎保育利用者数	1 4人	1か所 12人(定員20人)	D	A	A	C	C	保育ステーションにおける「送迎保育事業」及び「一時預かり事業」について、より利用しやすくなるよう、関連条例の改正を行い、対象児童の年齢の引き下げや、利用料金の見直し等を実施しました。 なお、令和6度は以下のとおりの利用者数となりました。 【利用者数】 送迎保育事業：4名 一時預かり事業：2950名(延べ人数)	60,263,000	60,149,655	c	引き続き、安心・安全な運用に努めるとともに、送迎保育については、利用率を向上させるため、新しい保育のスタイルとして市民への浸透を図る。	保育課
2	(2)	10	休日・夜間保育事業					-	-	-	B	B	B	B	B	事業所内保育事業所1園において、休日保育事業を実施した。 【延べ利用人数】92人 また、保育ステーションでは乳幼児一時預かり事業により年末年始を除く祝休日も保育を提供できる体制を確保している。 なお、夜間保育事業については、実施する事業者がいなかったため、実施には至らなかった。	0	0	b	休日保育を提供できる体制を確保し、保育ニーズへの対応が図られるよう努める。 また、夜間保育事業については、事業者の保育体制を見据え、引き続き事業実施方法を検討する。	こども政策課 保育課
2	(3)	1	利用者支援事業(基本型・特定型)		○	○		開設箇所数	4	5	A	B	B	B	B	個別のニーズに合わせて子育て支援の施設やサービス等の情報を提供し、円滑に利用できるようサポートすることで、子育ての不安感や孤立感の解消を図った。	20,768,550	20,595,791	b	利用者に有意義な情報を提供し、確実に支援が受けられるようにするため、関係機関相互の連携体制を強化する。今後の拠点事業の整備等に合わせて基本型の設置箇所等の検討を行っていく。	こども育成課 保育課
2	(3)	2	子育て情報の発信			○		年間発行部数	20,000	20,000	A	A	A	A	A	各施策、各相談窓口など出産や子育てに関する情報を幅広く掲載した子育て情報誌「こえどちゃん」を発行し、母子手帳交付時、転入手続き時等に配布するほか、希望者に配布し、情報提供の推進を図った。また、市のホームページ、メール配信等、様々な周知方法を整備し、より多くの人に必要な情報が行き届くよう努めた。	150,000	150,000	a	子育て情報誌については、より多くの方にご覧いただけるよう、子育て中の方が得たい情報の集約に努めるとともに、電子ブック等での閲覧しやすい環境を引き続き整える。 また、市のホームページ、メール配信に加え、LINE等のSNSを活用することによって、子育て世帯が受け取りやすい方法での子育てに関する情報の発信を検討していく。	こども政策課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 間 R6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
2	(3)	3	パパ・ママ応援ショッ プ事業					市内協賛店舗・施設数	878	900	A	A	A	A	A	18歳に達して次の3月31日を迎えるまでのこどもまたは妊娠中の方がいる家庭を応援するため、店舗等で割引などの特典が受けられるパパ・ママ応援ショップ事業を埼玉県と共同して実施した。ホームページやチラシ等で事業の周知を図るとともに、令和7年のカード切り替えに伴い、市窓口や母子手帳交付時、対象世帯の県外転入手続き時にもスマートフォンアプリのチラシを配布し、利用促進を図った。また、スマートフォンが利用できない等の理由により紙のカードが必要な方には、市窓口にて紙の「優待カード」を配布した。	0	0	a	ホームページやチラシ等を活用し、引き続き、利用方法や協賛店舗の募集等事業周知に努め、市内協賛店舗・施設数の目標達成を目指す。	こども育成課
2	(3)	4	赤ちゃんの駅事業					市内登録施設数	155	150	A	A	A	A	A	市施設を「赤ちゃんの駅」として指定し、授乳及びおむつ替等のスペースを提供。また、埼玉県との共催事業として民間施設等においても「赤ちゃんの駅」を実施し、登録施設には「赤ちゃんの駅」ステッカー等を標示している(市施設43箇所、民間施設等112箇所)。また、乳幼児を連れた保護者が安心してイベントに参加できる環境づくりとして「移動式赤ちゃんの駅」の貸出を行っているが、令和6年度の貸出実績は4件となっている。	0	0	a	引き続き、埼玉県と協力して「赤ちゃんの駅」事業を広く周知し、対応施設をさらに増やして乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。また、乳幼児を連れた保護者が安心してイベントに参加できる環境づくりとして、「移動式赤ちゃんの駅」の貸出を行っていく。	こども育成課
2	(3)	5	育児サークル支援					サークルへの支援回数	0	25	C	C	C	C	D	市内の育児サークルがなくなったため、育児サークル支援回数は0となった。	0	0	c	今後は子育てサロンの支援等を通じて育児に悩む保護者の不安の解消や育児力の向上に努めていく。	こども育成課
2	(3)	6	家庭教育講座					実施館数	10	18	C	C	C	C	C	10館で41講座を実施した。家庭教育に関する学習機会の提供を通して、家庭教育への支援を図った。	735,000	735,000	c	家庭の教育力を高め、こどもの成長や発達段階に応じた講座を引き続き実施していく。	中央公民館
2	(3)	7	子育て安心施設整備 事業	○				-	-	-	A	A	E	E	E	-	0	0	a	令和元年度から着手した新築工事について、計画した工程に基づき整備を進めたことにより、令和3年度で施設整備が完了し、令和3年7月5日から供用を開始したため、本事業は終了した。	こども政策課
3	(1)	1	オールマイティー チャー配置事業			○		配置校数	13	18	C	C	B	B	B	各学校の課題に応じて教員を配置し、こどもたち一人ひとりに応じたきめ細かな教育活動を推進した。(11校11名)学習面では、少人数やチームティーチングでの授業を実施することができた。授業規律に関して100%の学校で向上した。生徒指導面では、教員が1人増えたことにより、生徒指導主任や教育相談主任に機動力が生まれ、生徒指導体制の充実が図れた。これにより、いじめの未然防止や早期発見の成果がみられた。特に中学校においては、規律ある態度の育成で75%の向上、暴力行為の減少で75%の達成が得られた。	61,712,000	57,484,194	b	人材確保と人材育成が課題である。配置校では成果をあげているが、要望のある学校全てに配置できているわけではない。また、オールマイティーチャー自身の指導力や専門性を高める必要がある。今後も継続して、優れた人材の獲得を目指す。また、オールマイティーチャーに係る学校訪問を行い、直接指導する機会を設けることで専門性の向上を図るとともに、校長と活用法について協議し、より効果的な運用を目指す。	学校管理課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
3	(1)	2	教育相談・就学相談 事業			○	○	①スクールソーシャルワ ーカーが対応した学校数 ②就学相談での判断と 実際の就学状況一致率	①37 ②87.2%	①56 ②85.0%	B	B	B	B	B	①スクールソーシャルワーカーが対応した学校数は37校で、377人(実人数)の児童生徒に対応した。 ②383件の就学相談を行い、就学支援委員会の意見と就学先が合致した就学をした児童生徒の割合は87.2%だった。	115,069,000	107,986,366	b	①対応するケースの要因が、多様化・複雑化していることを受け、スクールソーシャルワーカーやさわやか相談員、教職員の研修において、それぞれに求められる役割・職務を明確にし、校内での組織的対応や校区内での連携の充実を図る。 ②就学相談件数は380件を超える高い水準にあるため、計画的に相談の運営ができるようにする必要がある。一人一人の教育的ニーズに対応できるよう、関係機関との連携を図ったり観察訪問を行ったりして丁寧な就学相談を進める。	教育センター
3	(1)	3	少人数指導の充実					-	-	-	A	A	A	A	A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチームティーチングによる、個に応じたきめ細かな指導を積極的に実施し、確かな学力育成を図った。	0	0	a	市立小・中学校に、県費による指導方法の工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチームティーチングによる個に応じた指導を通し、基礎学力の定着を図る。各校の課題に応じて活用されるよう、引き続き適切な配置を進めていく。	学校管理課
3	(1)	4	不登校対策の推進					-	-	-	B	C	B	B	B	さわやか相談員を市立中学校全校に配置した。また、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士を配置し、相談体制の充実を図ることができた。 教育支援室(つばさ教室、小学生学習支援室)での活動や、学生による不登校児童生徒支援事業による、不登校児童の社会的自立を目指す活動を実施した。 ・川越市いじめ・不登校対策検討委員会による「不登校対策事例集」を作成することができた。 ・不登校対策支援セミナーを3回開催し、不登校支援に造詣が深い児童精神科医や大学教授、臨床心理士の講演・座談会を行うことができた。	112,642,000	105,771,775	b	不登校児童生徒数は高止まりしており、個に応じた支援が求められている。学校・家庭・関係機関等の連携をより充実させ、児童生徒の社会的自立に向け、継続して不登校支援に取り組む。	教育センター
3	(1)	5	川越市教職員研修					-	-	-	A	A	A	A	A	「埼玉県 校長及び教員としての資質向上に関する指標」を踏まえ、各教職員が各ステージにおいて求められる資質・能力を身に付けられるよう、経験者研修の内容の充実を図った。また、各教職員が必要な学びを主体的に行い、資質向上を図ることができるようにするため、教職員のニーズを把握し、研修計画に反映させ、実施した。 川越市小・中学生学力向上プランに基づく「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業力の向上を図る研修、児童生徒の情報活用指導力の向上を図る研修、各学校の実態に応じたふるさと学習の推進を図るための研修など、計8つの研修内容に重点を置いて実施した。令和6年度における1人あたりの研修参加数は5.8回であった。	1,258,000	1,201,502	a	川越市教職員研修の内容に係る基本方針及び国・県の動向等を踏まえ、以下の(1)～(3)の方針のもとに各研修を策定し実施していく。 (1)「埼玉県 校長及び教員としての資質向上に関する指標」を踏まえ、各教職員が各ステージにおいて求められる資質を身に付けられるようにするとともに、学び続ける教師の育成に資する研修とする。 (2)国の提言等や、県の動向を踏まえつつ、本市の喫緊の課題の改善や解決につながる研修とする。 (3)効果的・効率的な研修体制を整備する。	教育センター

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
3	(1)	6	一人ひとりのニーズに応じた指導や支援の充実					-	-	-	C	C	B	B	B	学級運営支援員や特別支援教育支援員に対して児童生徒支援の在り方について研修を行い、児童生徒への具体的な支援方法等について理解を深めることができた。各学校の児童生徒の状況を鑑み、学級運営支援員を小学校32校・中学校16校に配置し、特別支援教育支援員を小学校31校・中学校8校に配置した。	1,001,000	848,319	b	通級指導教室を活用した障害に応じた支援の充実や特別支援学級の計画的な配置等を進める。インクルーシブ教育システムの構築に向け、多様な学びの場の提供と児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図るため、学級運営支援員や特別支援教育支援員の配置等、環境の整備に努める。	教育センター
3	(2)	1	小・中学校における食育の推進			○		食の指導実施校数	54	54	A	A	A	A	A	全市立小中学校に食の指導実施を呼びかけ、心身の成長や健康の保持増進の上で望ましい栄養やとり方を理解させ、自ら管理していく能力を身に付けさせることができた。	0	0	a	引き続き、全市立小・中学校で食の指導を継続するよう啓発していく。	教育指導課
3	(2)	1	小・中学校における食育の推進			○		食の指導実施校数	54	54	A	A	A	A	A	小学校2年生を対象に指導を行い食に関する理解を深めることができた。 (各クラス2回 実施人数5,314人) 広報誌等を発行し、食に関する啓発をした。 ・給食ニュース配布 (小学校22回 中学校22回) ・放送資料「たべものはなし」配布 (小学校22回分 中学校22回分) ・給食だより配布 (5回)	0	0	a	引き続き継続した食に関する指導を実施し、食育の推進に努める。 今年度も小学校2年生を対象に食に関する指導を行う予定である。	学校給食課
3	(2)	1	小・中学校における食育の推進			○		食の指導実施校数	54	54	A	A	A	A	A	栄養教諭・学校栄養職員の授業等における指導技術及び学校給食管理における職務遂行能力の向上を目的とした研修会を実施した。「スポーツをする児童生徒とそうでない児童生徒の摂取すべき栄養等の違いについて」という題で女子栄養大学助教に講義いただいた。学校で指導する際に、具体的に成長曲線を示していきながら説明をすることで、児童生徒が自分の身体の成長の経過を確認しながら、食事や運動などの生活習慣を見直す方法や、不足しがちな栄養素を自ら摂取する力を身に付けさせる指導方法等を示すことができた。講義を通して、小・中学校における食育の推進に寄与した。	20,000	12,000	a	小・中学校における食育の推進に寄与していることから、今後も計画達成のために栄養教諭・学校栄養職員研修会等の研修会を充実させていく。そのために栄養教諭や学校栄養職員の研修内容についてのニーズを把握する。	教育センター
3	(2)	2	薬物乱用防止啓発					①周知回数等 (広報) (ポスター) (リーフレット)	2回 3回 1100部	2回 3回 1,000部	B	B	B	A	A	市民等が多く集まるイベント会場及び若年者が多く利用する施設でリーフレットを配布し、広く啓発を行うことができた。また、広報に記事を掲載し、広く啓発を行うことができた。	51,000	0	b	今後は、SNS等を活用した啓発活動を実施していく。	保健総務課
3	(2)	2	薬物乱用防止啓発					②薬物乱用防止教室実施校数	56	56	A	A	A	A	A	全市立学校に薬物乱用防止教室の開催を呼びかけ、児童生徒だけでなく、保護者への啓発を図った。全校で開催することができた。	0	0	a	引き続き、全市立学校で薬物乱用防止教室を開催するなど、啓発活動を実施していく。	教育指導課
3	(2)	3	性感染症対策					中学校等出前講座実施校数	21	22	C	C	A	A	A	講座の実施を希望する中学校及び特別支援学校全てで講座を実施することができた。	759,000	693,000	b	講座の実施は、最終的に学校の判断によるが、引き続き、啓発に努めていく。	保健予防課
3	(3)	1	中学生社会体験事業		○	○		中学校実施校数	22	22	D	D	D	A	A	全市立中学校第1学年または第2学年の生徒が、望ましい勤労観や職業観を身に着けるために、地域の事業所を中心に職場体験活動を行っている。令和6年度は全校実施となった。	738,000	653,390	a	全市立中学校全校で、望ましい勤労観や職業観を身に着けさせるために、今後も職場体験活動を行っていく。	教育指導課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
3	(3)	2	社会体験学習及び交流活動					-	-	-	B	B	B	B	A	公立保育所において、中学生の職場訪問による社会体験学習の受入れを実施し、保育現場の体験活動を通して通園する児童との交流を図った。	0	0	b	今後も継続して体験活動を実施していく。	保育課
3	(3)	3	地域人材活用事業					事業実施回数	246	275	C	C	A	A	A	地域人材を配置・活用し、多様な教育活動や体験活動が展開できた(実施回数246回)。主に学習支援や読み聞かせ、部活動指導支援等で地域人材の活用ができた。令和5年度以降はコロナ禍前の実施状況に戻ってきた。	946,000	843,502	b	ふるさと学習の推進など、様々な人との交流や多様な学習機会を提供するため、引き続き、多様な経験を有する地域の人材を積極的に活用し、特色ある学校づくりを推進していく。	学校管理課
3	(3)	4	PTA家庭教育学級	○				-	-	-	D	E	E	E	E	-	-	-	e	PTA家庭教育学級業務委託事業は令和2年度で終了した。	地域教育支援課
3	(3)	5	親の学習講座	○				-	-	-	B	B	A	A	A	小学校32校中29校が実施した。	125,000	125,000	a	引き続き、各小学校へ実施の働きかけを行う。	地域教育支援課
3	(3)	6	コミュニティ・スクール	○			○	-	-	-	A	A	A	A	A	各学校運営協議会において、学校と保護者・地域住民等が、連携・協働しながら、地域の実情を踏まえた「特色ある学校づくり」を進めているところである。	2,805,000	2,679,000	a	コミュニティ・スクールを推進していくなかで、地域と一体となった仕組みづくり等の課題が明確になってきた。引き続き、管理職をはじめ、保護者並びに地域住民等を対象とした活動報告会等の研修会を開催していく予定である。	学校管理課
3	(3)	7	地域子どもサポート推進事業			○	○	事業参加者数	10,131	41,000	C	C	C	C	C	各地区が学校及び社会教育施設と連携し、こどもたちの現状に即した活動の検討を進め、工夫しながら事業を実施したが、令和5年度よりわずかに数値が下回った。	3,481,000	3,000,539	c	社会情勢の変化に対応し、持続可能な事業にするため、学校及び社会教育施設と連携しながら、各地区における活動内容の改善を検討し、支援する。	地域教育支援課
3	(4)	1	放課後児童健全育成事業		○	○		受入可能児童数	4,490	4,454	A	A	A	A	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内の学童保育室及び民間の放課後児童クラブで保育した。 【学童保育室】 令和6年度入室児童数3,774人(待機児童0人) ※学童保育室32室 2学童保育室で小学校の教室等を活用し、保育面積の増加を図った。 老朽化した設備、備品等の修繕を行った。(28室92件) 【民間放課後児童クラブ】 令和6年度入室児童数42人(補助事業者1施設)	1,070,580,000	961,251,991	a	【学童保育室】 ・入室要件を満たした児童を受け入れる。引き続き待機児童0人を目標とする。 ・狭あい化している学童保育室を把握し、小学校と協議の上、余裕教室等を活用または改修することにより、保育面積の増加を図る。 【民間放課後児童クラブ】 保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、安全に保育する。幅広い利用者ニーズに対応しながら、達成状況の維持を図る。 適切に事業が行われるよう、関係課と調整しながら事業の管理・監督を行っていく。	こども育成課 教育財務課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
3	(4)	2	児童館機能の整備					-	-	-	A	A	A	A	A	利用者ニーズの多様化を踏まえつつ、市民ボランティア等事業協力者、関係各課・機関・団体等と連携して、青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスを3館で提供してきた。 ◎児童センターこどもの城 開館日数 307日 利用者延べ数 46,063人 (プラネタリウム 1,965人) ◎川越駅東口児童館 開館日数 307日 利用者延べ数 23,849人 ◎川越市高階児童館 開館日数 307日 利用者延べ数 42,230人	58,316,000	57,116,872	a	青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスの提供に努める。 各児童館の特性を生かし、地域の高齢者と連携した異世代間交流や、外国籍市民との交流を深め、国際理解を促進する等、豊かな感性・情操を育む児童館事業の推進する。 児童センターこどもの城について、老朽化した施設・設備を改修するとともに、利用者ニーズによる屋内プレイエリアや、屋外広場の改修等を行い、若者も含めたこどもの居場所の機能としての役割に加え、誰もが利用しやすい快適な空間の創出を図る。	こども育成課
3	(4)	3	放課後子供教室の推進事業	○				-	-	-	B	B	A	A	A	16校で放課後子供教室を実施、2校で試行実施した。	810,000	587,713	a	地域の実情に合った多様な放課後子供教室を推進する。	地域教育支援課
3	(4)	4	子どもの居場所づくりの推進	○		○		新規開設数	1	3	D	C	C	C	C	「すくすくかわごえ」において、子どもの居場所を開設した。 【開設日数】186日 【利用者延べ数】598人	916,000	475,401	c	子育て安心施設での「子どもの居場所」を定着させるとともに、地域の公共施設等で「こどもの居場所」を開設できるよう検討していく。	こども育成課
3	(4)	5	児童遊園の整備					-	-	-	A	A	A	A	A	保守点検の結果等に基づき、適切に遊具等の修繕を行い、児童遊園施設の安全性の確保に努めた。	9,949,000	9,642,006	a	大多数の児童遊園が設置から40年以上経過しており、遊具等の劣化も進んでいる状況であるが、予算の範囲内で、地域ニーズも踏まえながら、修繕・更新等を実施し、遊具等の安全性の確保に努めていく。 令和7年度も引き続き、予算の範囲内で遊具等の修繕・更新等維持管理を進めていくものとする。	こども育成課
3	(4)	6	都市公園の整備					都市公園(延べ)整備箇所数	6	10	A	C	B	C	C	市民が安全に公園を利用するため、遊具等の保守点検などの維持管理に努め、予算の範囲内で適切に改修等を行った。保守点検の結果、改修・補修が未着手な箇所については使用禁止等の必要な措置を行った。	53,010,000	50,168,800	b	限られた予算を効率良く活用するため、緊急性のある公園施設の改修・補修を優先的にを行い、市民サービスの向上を図るとともに、保守点検の結果を参考に、改修・補修が必要な箇所の整備に努める。また、公園の新規開設に向けて整備を進める。	公園整備課
3	(4)	7	児童育成支援拠点事業	○				-	-	-	-	-	-	C	C	不登校のこども等を含め、家庭や学校に居場所がない学齢期以降のこどもの居場所に関する包括的な支援の実施の可否について庁内で検討を行った。	-	-	c	人材の確保、提供体制の整備、ニーズ量の把握などの課題や見込み量について引き続き検討を行っていく。	こども政策課 こども育成課 こども家庭課
4	(1)	1	不妊に対する支援		○			-	-	-	A	A	A	A	A	不妊検査、不育症検査に要する費用の一部を助成した。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を行った。	5,218,000	4,872,671	a	今後も、継続して事業を実施することで、経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠・出産を望む方の希望を叶える支援体制を整える。	母子保健課
4	(1)	2	子育て体験学習					市立中学校実施校数	21	22	B	B	A	A	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養うとともに、乳幼児やその親とふれあうことで、自分が生まれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として、講座を市立中学校21校で実施した。	1,300,000	1,232,000	a	引き続き、市立中学校を対象に事業を実施していく。	こども育成課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
4	(1)	3	結婚支援事業					実施回数	2	2	D	A	A	A	A	概ね順調に実施できた。(カップル成立9組)	124,640	76,198	a	引き続き、目標値を達成できるように着実に実施していく。	広聴課
4	(1)	4	結婚相談					-	-	-	A	A	A	A	A	概ね順調に実施できた。(相談件数2,498件)	2,272,429	2,199,639	a	引き続き、結婚を希望する男女に配偶者を紹介し、結婚に至るまでの相談を実施する。	広聴課
4	(1)	5	ワーク・ライフ・バランス推進事業			○		セミナー開催回数	1	1	D	A	A	A	A	男女共同参画課、雇用支援課が共同で、市の公式YouTubeチャンネルで動画配信形式により、ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを実施した。	49,500	35,000	a	引き続き、着実に実施していく。 開催方法については、動画配信やオンライン等を含めて検討する。	男女共同参画課 雇用支援課
4	(1)	6	女性の就労支援事業					講座開催時間数	197	193	D	A	A	A	A	ウエスタ川越で、調剤薬局事務講座や宅建士、ビジネス英語等の資格取得や再就職に役立つ講座を実施した。	2,960,000	2,960,000	a	引き続き、着実に実施していく。	男女共同参画課
4	(1)	7	家庭における男性の参画促進					講座開催時間数	30	30	D	C	A	A	A	情報紙を年2回(9月4,000部、3月4,000部)発行した。 ウエスタ川越で、家庭生活において男女が協力し、安心して子育てや介護ができる環境づくりを支援する講座を実施した。	237,000	187,000	a	引き続き、着実に実施していく。	男女共同参画課
4	(1)	8	多子世帯応援クーポン					-	-	-	A	A	A	A	E	-	0	0	e	本市事業は埼玉県事業の要綱を元に実施しており、県事業が令和5年度をもって終了となったことから、川越市事業についても同様に終了。令和6年度は実施なし。 ※令和5年度より別途県「子育てファミリー応援事業」に対応した「川越市子育てファミリー応援給付金事業」を開始。	こども政策課
4	(1)	9	多胎児産前産後ヘルパー派遣事業					-	-	-	B	B	A	B	E	-	1,100,000	42,770	e	多胎児産前産後ヘルパー派遣事業を、令和6年3月31日に廃止し、同年4月1日からは子育て世帯訪問支援事業として、多胎児世帯へヘルパーの派遣をしている。	こども家庭課
4	(1)	10	多世代同居・近居の促進	○				-	-	-	A	A	A	A	A	市ホームページ上に多世代同居・近居のメリットや関連施策及び子育てに関する必要な情報について掲載し、子育て世代及び祖父母世代に対し更なる周知を図った。 また、令和5年度に作成した孫育てガイドブックを活用した、孫育て講座を公民館にて開催した。	0	0	a	引き続き、多世代同居・近居に関し、必要な情報を集約し、市ホームページ上で公開するなど情報提供に努めていくとともに、公民館での孫育て講座の開催についても検討する。	こども政策課
4	(1)	11	若者のライフデザインの支援の検討	○				-	-	-	A	A	A	A	A	本市と包括連携協定を締結している第一生命保険株式会社と協力し、市内の高等学校において、金融教育の出張授業(ライフサイクルゲーム)を開催。参加者が人生におけるライフイベント、リスクを疑似体験し、将来に向けて必要な知識を学ぶ機会とした。	0	0	a	包括連携企業のメニューを活用することにより、費用負担を抑えつつ、継続して事業を実施していく。	こども政策課
4	(2)	1	青少年を育てる市民会議			○		地区会議事業数	65	84	C	C	C	B	B	全22地区への地区会議活動費補助を行い、青少年健全育成に寄与する事業が各地区で実施された。各種表彰及び少年の主張作文優秀作品の表彰を行い、青少年への理解と関心を高めた。	2,650,000	2,475,269	c	引き続き、市民会議会員である関係機関、団体の連携と、青少年健全育成の推進を図る。市からの補助金が減っていく中、新しい視点や考え方を示すことで、青少年健全育成に寄与する事業実施を促す。	こども育成課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
4	(2)	2	民生委員・児童委員 研修会					開催回数	2	4	C	C	C	C	C	こどもに関する様々な問題に対応する知識・スキル等の向上を図るため、例年4回程度研修を実施していたが、新型コロナウイルス感染症をきっかけに、DVDによる動画研修が定着している。令和6年度は在職年数等に応じたDVD研修を行うとともに、対面で福祉総合相談窓口に関する研修を実施した。	105,000	66,658	c	引き続きDVD研修を行いながら、必要に応じて他の研修の実施に努めていく。	福祉推進課
4	(2)	3	高校生のための労働 法セミナー	○				セミナー開催回数	3	3	C	C	C	A	A	市内高校にて、高校生を対象とした労働法の基本的なポイントや働く上でトラブルにあった場合の対処や相談方法などを解説するセミナーを3回開催した。	90,000	90,000	b	引き続き、着実に実施していく。	雇用支援課
4	(2)	4	ネットパトロール事業					-	-	-	A	A	A	A	A	市立学校を対象に、ネット上の学校非公式サイト等の検索を行い、学校非公式サイトの実態を把握することで、児童・生徒の生命及び健康を脅かす事態を未然に防止する。	1,584,000	1,584,000	a	今後も引き続き、市立学校を対象に、ネット上の学校非公式サイト等の実態を把握することで、児童・生徒の生命及び健康を脅かす事態を未然に防止できるように努めていく。	教育指導課
4	(2)	5	青少年悩みごと相談 事業	○				-	-	-	A	A	A	A	A	青少年悩みごと相談員が、青少年本人やその家族から、青少年が抱いている将来への不安や働くことへの悩み等の相談を受け、関係機関に繋ぐなどの対応を行った。	0	0	a	引き続き、青少年等からの相談に対応することで、青少年とその家族の支援を行っていく。	こども育成課
4	(2)	6	非行防止活動	○				-	-	-	B	B	A	A	A	青少年の健全育成のため、少年補導員を委嘱し、街頭補導活動を通じて青少年への声掛け等を実施した。 【令和6年度声掛け件数】 4,196人 【令和6年度延べ従事者数】 1,332人	6,982,000	5,187,544	a	令和6年度は令和5年度に比べ、延従事者数は減ったが、声掛け件数は増加した。令和7年度も引き続き、こどもたちの見守り活動を実施していく。	こども育成課
4	(3)	1	こども110番の家					-	-	-	A	A	A	A	A	こども110番の家の運営主体は、地域・学校・PTAであるが、その活動を支援するため、市民会議事業において看板を作製し、新規登録者や汚破損による掛け替えに対応した。	0	0	a	引き続き、市民会議事業として看板を作製する等、地域・学校・PTAの活動を支援していく。	こども育成課
4	(3)	2	交通安全教室			○		実施回数	144	190	C	C	C	B	B	毎年度、市内各小学校を中心に交通安全教室を実施し、交通安全思想を普及している。令和6年度は概ね実施できた。	3,266,400	2,780,400	c	猛暑により交通安全教室が中止となることを防ぐため、7月～9月を避けて実施できるよう調整を進めていく。今後も市内小学校からの依頼に基づき交通安全教室を実施し、交通安全思想の普及に努めていく。	防犯・交通安全課
4	(3)	3	児童の登校時の交通 安全指導					-	-	-	A	A	A	A	A	児童の登校時における交通安全指導を行った。	13,332,000	11,766,000	a	引き続き、児童の登校時における交通安全の確保、正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施していく。	防犯・交通安全課
4	(3)	4	安全・安心な通学路 等の確保					-	-	-	A	A	A	A	A	毎年度、各小中学校から提出される通学路安全点検票に基づき、路面標示等による通学路安全対策を実施している。加えて、地元自治会からの要望に対しても安全対策を実施している。	11,500,000	10,076,000	a	引き続き、緊急度の高いものから順次実施していく予定。 また、地域からの要望に対して、現場を確認しながら、必要な対策を実施していることから、交通安全計画の目標についても達成できる見込みである。	防犯・交通安全課
4	(3)	4	安全・安心な通学路 等の確保					-	-	-	A	A	A	A	A	各小中学校から提出された要望について、関係課と連携し、都度対応し、通学路の改善を行っている。	0	0	a	引き続き、関係課と連携し、安心・安全な通学路の確保に努める。	教育指導課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
4	(3)	5	防犯情報等の提供					メール登録件数	9,821	10,800	A	A	A	A	A	キャンペーンや出前講座等において周知啓発を行い、登録者の増加を図っている。令和6年度がシステムが変わり、「すぐーる」による登録者が9,821のうち108名となっているため、実績値が増加している。また、令和5年度以降、公式LINEアカウントも開始しており、LINE登録者と併せると目標値を大きく上回る登録件数となっている。	0	0	a	随時、犯罪情報等を配信し、行政・警察・事業所・地域住民への情報の共有化を図り、連携の強化と地域における自主防犯活動を引き続き推進する。各種イベントや出前講座等を通じてメール配信サービスやLINEによる防犯情報の周知を引き続き行うことにより、目標達成を目指す。	防犯・交通安全課
4	(4)	1	日本語教室	○		○		外国籍市民参加者数	4,423	4,200	C	C	A	A	A	川越市国際交流センターにおいて日本語教室を開催し、目標値となる参加者数を達成することができた。	134,000	93,451	a	今後も、継続して日本語教室を開催し、外国籍市民に日本語学習の機会を提供していく。	国際文化交流課
4	(4)	2	国際理解講座	○				-	-	-	D	A	A	A	A	イーブンライフin川越を男女共同参画課と共催し、ウクライナ支援をしている方に講演いただいた。	100,000	70,000	a	令和7年度は、下期の講座開催に向けてテーマを検討中。	国際文化交流課
4	(4)	3	姉妹・友好都市交流の充実	○				-	-	-	D	D	A	A	A	令和6年度は、セーレム市(アメリカ)への市内中学生の訪問事業を開催し、10月にはオッフエンバッハ市(ドイツ)からの青少年の受入事業を行った。また1月には、中札内村中学生の受入事業を実施した。	9,242,000	9,167,267	a	令和7年度は、オッフエンバッハ市(ドイツ)への市内中学生の訪問事業を開催する予定としており、また1月には、中札内村中学生の受入事業を実施予定している。	国際文化交流課
5	(1)	1	児童手当					-	-	-	A	A	A	A	A	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担うこどもの健やかな成長に資することができた。	5,451,560,000	5,418,120,000	a	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担うこどもの健やかな成長に資するため、引き続き適正に児童手当を支給する。	こども政策課
5	(1)	2	児童扶養手当				○	-	-	-	A	A	A	A	A	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童を養育している者に児童扶養手当を支給した。 総支給額 936,309,910円 受給者 1,906人(令和6年度末現在)	966,227,000	936,309,910	a	適切な支給、管理及び制度案内等を行い、引き続き、適切に児童扶養手当の支給、管理を行っていく。	こども家庭課
5	(1)	3	ひとり親家庭等医療費の助成					-	-	-	A	A	A	A	A	ひとり親家庭等に医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができた。	162,524,000	155,054,302	a	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等に医療費の一部を引き続き支給する。	こども政策課
5	(1)	4	川越市遺児手当					-	-	-	A	A	A	A	A	父母のいないこどもの保護者に遺児手当を支給することにより、これらのこどもの健全な育成を図ることができた。	918,000	892,500	a	父母のいないこどもの健全な育成を図るため、引き続き適正に遺児手当を支給する。	こども政策課
5	(1)	5	ひとり親家庭相談				○	-	-	-	A	A	A	A	A	母子・父子自立支援員を3名配置し、ひとり親家庭の様々な相談に応じるとともに、関係課との連携を図ることで、相談業務を円滑に実施することができた。 【相談件数】 母子 4,080件 父子 142件	11,000,000	10,607,521	a	相談内容に応じて、関係機関への繋ぎや情報共有ができています。引き続き、ひとり親家庭の様々な相談に応じる体制を整え、当該家庭の自立と福祉の推進を図る。	こども家庭課
5	(1)	6	ひとり親家庭等日常生活支援事業				○	-	-	-	D	D	D	D	E	-	0	0	e	改正児童福祉法(令和6年4月施行)により子育て世帯訪問支援事業が新設されたことを踏まえ、廃止している。	こども家庭課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
5	(1)	7	母子父子寡婦福祉資金貸付事業				○	-	-	-	A	A	A	A	A	ひとり親家庭などを対象に修学に必要な資金などを適切に貸し付けることで、経済的自立を支援できた。 【貸付件数】 母子 49件 父子 4件 寡婦 1件	124,300,000	89,781,870	a	法改正に対応し適切な資金貸し付けを行うことで、ひとり親家庭の経済的支援につながっている。 引き続き、ひとり親家庭の父母及び寡婦の自立とその児童の福祉を増進するため、必要な資金を貸し付けるとともに、資金の償還の際には適切な助言、支援を行っていく。	こども家庭課
5	(1)	8	母子家庭等就業・自立支援センター事業			○	○	延べ利用者数	719	300	C	C	A	A	A	しごと支援センター及び自立相談支援センターと連携し、就業支援専門員による就労相談を実施することで、ひとり親家庭等の自立を支援することができた。 また、ジョブスポット協力のもと、窓口前に求人票を設置することで、来庁時等に必要の方に求人情報を提供した。 なお、就労支援セミナーを再開した。	1,232,000	1,231,949	a	引き続き、就労相談の実施により、就労面から母子家庭等の自立を支援していく。 また、セミナーのほか就労支援講座についても、事業再開を検討していく。	こども家庭課
5	(1)	9	ひとり親家庭等生活向上事業				○	延べ参加者数	16	80	D	D	D	C	C	生活支援講習会を開催し、4名が参加。 ひとり親支援制度の概要と、家計管理における基礎を説明した。 【参加者数】 家計管理講習会 4人	103,353	4,145	c	令和7年度以降は、家計管理講習会以外の事業についても再開を検討し、ひとり親家庭に必要な情報を提供できる場を設けていく。	こども家庭課
5	(1)	10	自立支援給付金事業				○	-	-	-	A	A	A	A	A	ひとり親家庭の母及び父を対象に、高等職業訓練促進給付金等を適切に支給し、受給者の経済的な自立を支援することができた。 【支給件数】 高等職業 27件 教育訓練 4件	35,630,000	28,041,435	a	制度改正により要件の緩和や支給期間の延長など、支援の充実が図られている。 引き続き、主体的な資格取得のために、給付金を支給し、母子家庭及び父子家庭の自立を支援していく。	こども家庭課
5	(1)	11	母子・父子自立支援プログラム策定等事業				○	延べ利用者数	40	50	A	A	A	C	B	ひとり親家庭等の親を対象に自立支援プログラム策定事業を実施し、自立促進のための就労支援を効果的に実施することができた。また、ハローワークとの連携により就労支援を行った。	200,000	160,000	a	引き続き、ひとり親の自立を支援するために自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携しながら継続的な就労支援を行っていく。 また、児童扶養手当現況届の際にハローワークによる集中相談を実施する。	こども家庭課
5	(1)	12	公営住宅における優遇登録				○	-	-	-	A	A	A	A	A	登録方式による入居募集に際し、母子世帯、多子世帯を対象に優遇して登録を行った。 【母子世帯の登録数】6世帯 【多子世帯の登録数】0世帯	0	0	a	原則として、住宅困窮度判定基準に基づき、登録方式での優遇を中心に行っていく。	建築住宅課
5	(1)	13	母子家庭等地域生活支援事業	○			○	-	-	-	C	B	B	B	B	母子家庭等の日常生活に係る相談はひとり親家庭相談の中で実施しているため、養育費に関する一般的な相談には対応できた。なお、専門的な内容については法テラス等の専門機関を紹介した。	0	0	b	引き続き、日常生活に関する相談及び養育費に関する一般的な相談に対応していく。	こども家庭課
5	(1)	14	生活困窮者自立支援事業	○		○	○	就労支援対象者の就労・増収率	52.3%	80.0%	A	C	C	B	C	生活困窮者等に対する包括的かつ継続的な支援を実施した。相談者のうち就労支援の対象者においては、就労の実現または増収を図った。 就労・増収率は目標値を下回り、前年度に比べても減少傾向となった。 目標値を下回った一因として8050問題やひきこもり、長年就労経験がない、健康状態に問題があるなど、いくつかの課題が複雑に絡み合った支援対象者が増えており、就労に結び付けることが難しい案件が増えていることが考えられる。	60,422,000	58,638,749	c	生活困窮者が抱える課題を包括的に把握し、アセスメントの結果を踏まえて就労支援プラン案を作成する。その後、支援内容が適切であるかについて支援調整会議で協議する。また、その他の自立に関する問題について、生活困窮者およびその家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行う。さらに、関係機関との連絡調整を行い、継続して事業の実施に努める。	生活福祉課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
5	(1)	15	生活保護事業	○			○	-	-	-	A	A	A	A	A	世帯の状況により、必要な支援を実施している。	7,519,106,000	7,425,457,385	a	継続して事業の実施に努める。	生活福祉課
5	(2)	1	ひとり親家庭等学習支援事業			○	○	利用人数	101	110	B	B	C	A	A	ひとり親家庭等の児童に対し、3～5名程度の少人数形式で学習支援員がつき、児童の習熟状況に応じ、学習支援を行うことで基礎学力の向上及び学習意欲の向上に寄与する。学習支援を通じた児童の居場所づくりの側面もあり、登室できていない児童へのフォロー体制等も含めた対応をしている。学習支援だけでなく進学相談等に応じることにより、基礎学力の向上及びひとり親家庭等の福祉の増進を図ることができた。	14,506,000	14,500,643	b	例年利用希望者が多く、放課後の学習を支援するだけでなく、こどもの居場所としても機能している。今後も当該事業の充実を図っていく。	こども家庭課
5	(2)	2	川越市生活困窮者学習・生活支援事業	○		○	○	利用人数	38	65	C	C	C	C	C	貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、生活困窮世帯(生活保護世帯を含む。)のこども及びその保護者に対して、居場所づくりを中心とした将来の自立に向けた包括的な支援を行った。目標値を下回った一因として生活保護受給世帯の支援対象者の減少が考えられる。	9,599,000	9,598,463	c	生活保護受給世帯に対して、年に複数回の募集案内を郵送するほか、家庭訪問などを通じて対面での利用勧奨を行う。学習支援教室の会場については、現行の3会場から5会場へと拡充することを、令和8年度に予定している。	生活福祉課
5	(2)	3	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	○			○	-	-	-	A	A	D	D	D	ひとり親家庭の父母の自立とその児童の福祉を増進するため、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す者に、講座等に要した経費に基づき給付金を支給するものであるが、令和6年度中の利用実績はなかった。 【支給件数】0件	300,000	0	a	引き続き、ひとり親家庭の父母及び寡婦の自立とその児童の福祉を増進するため、必要な方に給付金を支給していく。	こども家庭課
5	(2)	4	高等教育機関等における修学への支援	○			○	-	-	-	A	A	A	A	A	国・県の修学支援制度の利用に併せて、支援を必要とする学生等に経済的支援を行うことができた。 ○川越市大学奨学金 奨学生 23人 うち新規奨学生 5人 ○川越市育英資金新規貸付件数 入学準備金 7人(基金から1,910,000円) 学資金 13人(基金から3,624,000円)	10,000,000	3,602,000	a	国・県の支援制度の動向を注視し、また、本市財政事情及び社会状況等を勘案しながら、今後も経済的支援を必要とする学生等に支援が届くよう、効率的な運営に努める。	教育総務課
5	(2)	5	準要保護児童生徒に対する就学援助	○			○	-	-	-	A	A	A	A	A	・小学校 受給者数2,465人 中学校 受給者数1,395人 ・令和7年度入学者に新入学児童生徒学用品費等の早期支給を実施した。	351,903,000	310,571,544	a	本市における経済状況の把握に努めて制度の在り方について検討するとともに、就学援助を必要とする方が利用しやすいよう制度の充実に努める。	教育財務課
5	(2)	6	実費徴収に係る補足給付を行う事業			○	○	延べ利用者数	463	1,314	A	C	C	C	C	生活保護受給世帯等の児童の保育に係る実費徴収額に加え、新制度未移行の幼稚園における副食材料費の実費徴収額に対し、補足給付を行うことで、保育等の利用を図れた。	21,187,000	14,323,647	c	事業の更なる周知を図り、生活保護受給世帯等の児童が、保育等を円滑に利用できるよう、実費徴収額に対し補足給付を行う。	保育課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
5	(2)	7	子供の未来応援地域 ネットワーク形成支援 事業	○			○	-	-	-	A	A	A	A	A	市から川越市社会福祉協議会へ交付する補助金をベースに、同協議会が中心となり、こどもの居場所活動団体のネットワークとして確立された「小江戸こどもサポーターズ」について、定期的に開催される「小江戸こどもサポーターズ交流会」に市として参加し、こどもの居場所活動団体との交流を推進した。	0	0	a	計画期間中に、こどもの居場所活動団体のネットワーク「小江戸こどもサポーターズ」が確立したことに加え、専用HPが開設され、こども食堂や学習支援、フードパントリーなどが、「こどもの居場所」として広く周知されたことは成果といえる。このことから、市として今後もこのネットワーク交流を推進していくものの、事業としては令和6年度をもって区切りとする。	こども政策課
5	(3)	1	要保護児童対策地域 協議会			○		実務者会議開催回数	20	21	B	B	B	B	A	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した結果、早期発見や適切な支援を行うことができた。R6年度より対面での会議、研修会を再開した。	267,000	117,300	b	引き続き、要保護児童等の早期発見や支援等を目的として会議を開催していくとともに、必要に応じて関係機関との情報交換を実施し、効率的かつ効果的な会議での議論を目指す。また、再開した虐待対応力向上研修の内容を充実させていく。	こども家庭課
5	(3)	2	児童虐待防止の啓発 活動			○		講座への講師派遣回数	4	4	B	B	A	A	A	児童虐待に関する講座への講師派遣や広報へのチラシ折り込みなどにより、必要な機会をとらえて児童虐待に関する周知啓発を行うことができた。	753,000	748,963	a	引き続き、各講座への積極的な講師派遣に加え、広報等を通した周知を行うことにより、市民や関係機関に対し、児童虐待防止の啓発活動に努める。	こども家庭課
5	(3)	3	児童虐待防止SOSセ ンター事業	○				-	-	-	A	A	A	A	A	フリーダイヤルを設定する等の環境を整えることにより、児童虐待の通報や虐待の恐れのある保護者本人からの相談を受けることで、児童虐待の早期発見や防止することができた。また、併せて関係機関からの情報提供を受けることにより児童虐待の早期対応に繋げることができた。 【相談受付件数】757件	156,000	116,091	a	更なる事業の周知を図ることで、児童虐待の早期発見や早期対応に繋げるとともに、相談しやすい環境を整えることで、児童虐待防止を図るため、引き続き、事業を推進していく。	こども家庭課
5	(3)	4	養育支援訪問事業		○		○	家事育児援助利用人数	0	13	C	C	C	C	D	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要な家庭に対し、育児・家事の援助又は育児支援に関する技術的援助を行うことで、不安軽減、育児技術の向上を図る。令和6年度より子育て世帯訪問支援事業として実施しているため、令和6年度の実績値は0件となった。	0	0	c	養育支援訪問事業の内、家事育児支援については、令和6年度より「子育て世帯訪問支援事業」として実施するため、令和5年度をもって廃止済み。 また、専門相談については、養育に不安のある家庭に対し相談支援を行うなど、引き続き、適切な運営を図っていく。	こども家庭課
5	(3)	5	子ども家庭総合支援 拠点の整備・運営	○		○		開設箇所数	1	1	D	A	A	A	E	-	-	-	e	令和6年4月1日にこども家庭センターが設置されたことから、本事業は廃止した。	こども家庭課
5	(3)	6	家庭児童相談					-	-	-	A	A	A	A	A	こどもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じることにより、相談者の不安軽減等を図ることができた。 【相談件数】12,259件	0	0	a	引き続き、こどもの発達に関すること、学校生活、家族関係などの相談に応じることで、相談者の不安軽減を図っていく。	こども家庭課
5	(3)	7	ふれあい親子支援事 業					-	-	-	B	B	B	A	A	育児不安が強く支援が必要な保護者に対し、グループミーティングの実施や個別相談支援を行い、不安の解消に努めた。	0	0	a	今後も、継続して事業を実施することで、育児不安の強い保護者を早期に支援し、育児機能の修復を図ることで、児童虐待予防に努める。	母子保健課
5	(3)	8	保健師等による訪問 指導					-	-	-	A	A	A	A	A	訪問による支援が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導を行った。	0	0	a	今後も、継続して事業を実施し、育児不安の解消が図れるよう支援していく。	母子保健課
5	(3)	9	乳幼児健診未受診等 育児支援訪問事業	○				-	-	-	A	A	A	A	A	訪問等により乳幼児健診未受診世帯に対して受診勧奨や育児支援を行った。	0	0	a	乳幼児健診未受診世帯に対して、受診勧奨や育児支援を行い、児童虐待予防、育児不安の解消を図っていく。	母子保健課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R計 2画 5期 R間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
5	(3)	10	妊娠期からの虐待予 防強化事業					-	-	-	A	A	A	A	A	県内の産婦人科医療機関等と連携し、妊 娠期の段階から支援が必要とされる家庭 を積極的に把握するとともに、訪問等を行 い、早期に育児不安の解消を図った。	0	0	a	今後も、継続して事業を実施し、支援が必 要とされる家庭を積極的に把握し、育児不 安の解消が図れるよう支援していく。	母子保健課
5	(3)	11	どならない子育て練習 法講座					開催回数	-	5	C	C	C	C	E	-	-	-	e	R6年度から、新たに「親子関係形成支援事 業」として実施し、当事業は令和5年度をもっ て廃止した。	こども家庭課
5	(3)	12	子育て世帯訪問支援 事業	○				-	-	-	-	-	-	A	A	子育て等に不安や負担を抱える家庭へ、 訪問支援員を派遣し、不安や悩みを傾聴 するとともに家事や育児等の支援を行うこ とで、養育環境を整え、児童虐待の予防 を図った。 19世帯、726時間	3,621,000	2,882,940	a	令和6年度より事業実施。関係機関と連携 し、支援が必要な家庭を把握し支援する。	こども育成課 こども家庭課
5	(3)	13	親子関係形成支援事業	○				開催回数	4	5	-	-	-	A	B	行動療法の理論に基づいた子育て支援 のプログラムを通して、良好な親子関係づ くりを支援した。	17,000	16,320	b	今後も公民館との共催により実施していく。	こども家庭課 療育支援課
5	(4)	1	児童発達支援セン ターの運営			○		一般相談件数	962	1,050	B	A	A	A	A	こどもの心身の発達や障害に関する総合 的な相談支援を行うことができた。	0	0	a	今後も保護者や関係機関からの様々な相 談に応じ、適切な支援や福祉サービス、専 門の相談機関に繋ぐ役割を果たしていく。	療育支援課
5	(4)	2	障害児通所支援事業 の充実			○		重症心身障害児を 主たる対象とする事業所数	2	3	C	C	C	C	B	事業所に情報提供等を行い、令和6年4 月、重症心身障害児を主たる対象とする 事業所を新たに1箇所指定し、目標とする 3箇所とすることができた。 ただし、事業所都合により、令和7年2月末 をもって廃止となったため、現在は2箇所。	0	0	c	引き続き、提供事業所を充実させるよう、各 事業者等に情報提供、相談及び助言等の 支援を行っていく。	療育支援課
5	(4)	3	生活サポート事業					利用者数	74	220	C	C	C	C	C	障害児(者)及びその家族に対して、福祉 の向上及び介護者の負担軽減を図るた め、適正なサービス提供を事業所に促し、 サービスを提供する団体に補助金を交付 した。	41,000,000	30,846,388	c	サービスの利用にあたり、その利用料の自 己負担額の軽減を図るため所得に応じた補 助を継続して行う。 経済的負担の軽減が図れており、引き続 き、計画達成に向けて努める。	障害者福祉課
5	(4)	4	特別児童扶養手当					-	-	-	A	A	A	A	A	精神または身体に一定の障害がある20 歳未満のこどもを養育する父母等が国か ら受給する特別児童扶養手当の受給資 格に係る各種届出等の事務処理を行い、 こどもの福祉の増進を図ることができた。	378,000	313,508	a	精神または身体に一定の障害がある20歳 未満のこどもを養育する父母等が国から 受給する特別児童扶養手当の受給資格に 係る各種届出等の事務処理を行うことにより、 引き続きこどもの福祉の増進を図る。 【参考：総支給額】345,783,570円 ※全額国から支給	こども政策課
5	(4)	5	障害児福祉手当					-	-	-	A	A	A	A	A	重度の障害児に対して、経済的及び精神 的負担の軽減を図るため障害児福祉手 当を支給した。 15,220円×372人＝5,661,840円 15,690円×1,884人＝29,559,960円	35,253,180	35,221,800	a	本手当は国からの法定受託事務であり、引 き続き重度の障害児に対して、経済的及び 精神的負担の軽減を図るため障害児福祉 手当を支給していく。 引き続き、対象者への手当の周知に努め る。	障害者福祉課
5	(4)	6	障害者等相談支援事 業					利用者数	73	130	B	A	B	B	C	地域の障害児(者)が自立した生活を送る ことができるよう、必要な助言及び支援を 実施した。	53,326,000	53,325,800	b	引き続き、地域の障害児(者)が自立した生 活を送ることができるよう、必要な助言及び 支援を行うとともに、相談者が相談しやすい 相談窓口の充実を図っていく。	障害者福祉課
5	(4)	7	グループ指導会					開催回数	0	32	A	D	E	E	E	-	-	-	e	従来の対象者が児童発達支援センターの 親子教室を利用することにより利用者数が 大きく減少したことから令和3年度をもって 事業を廃止した。	こども家庭課

4. 事業別達成状況等

【事業計画】…教育・保育や地域子ども・子育て支援事業に関する事業
【重点】…施策目標ごとに重点的に取り組む事業(すべての重点事業に目標事業量を設定している。)
【未来】…子どもの貧困に関する事業
【新規】…第2期計画から追加された事業

基本 目標	施策 目標	No.	事業名	新規	事業 計画	重点	未来	目標 事業量	実績値 (R6)	目標値	達成状況					令和6年度 実績評価	R6 予算現額 (円)	R6 決算額 (円)	R 計 2 画 5 期 R 間 6	令和7年度以降の方向性 (課題・予定等)	担当課
											R 2	R 3	R 4	R 5	R 6						
5	(4)	8	障害のある子どもに 対する教職員研修事 業					-	-	-	C	B	B	A	A	令和5年度より市独自で免許法認定講習を開始し、のべ712名が受講した。また、特別支援学級担任や特別支援教育コーディネーターだけでなく、管理職や通常の学級の担任、通級指導教室担当等を対象とした特別支援教育に係る研修を実施した。研修の内容に応じて、オンライン研修や集合型研修など柔軟に対応することができた。	920,000	864,000	b	研修を継続し、管理職や教職員の特別支援教育への理解を深める必要がある。そのため、教職員の経験段階や立場に応じて研修内容を精選し、演習や研究授業を取り入れるなど、充実した内容になるように計画する。特に、特別支援学級を初めて担当する教職員には重点的に研修を行い、特別支援教育への理解を深めることで、人材育成に取り組む。	教育センター
5	(4)	9	未熟児・長期療養児 訪問指導					-	-	-	A	A	A	A	A	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施した。	0	0	a	今後も、継続して事業を実施し、育児不安の解消が図れるよう支援していく。	母子保健課
5	(4)	10	未熟児養育医療給付		○			-	-	-	A	A	A	A	A	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行う。	354,282,000	34,819,743	a	令和7年度以降も当事業を継続して実施することとし、対象となる保護者の経済的負担の軽減を図る。	健康管理課
5	(4)	11	自立支援医療(育成 医療)給付		○			-	-	-	A	A	A	A	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行う。	6,677,000	4,548,941	a	令和7年度以降も当事業を継続して実施することとし、対象となる保護者の経済的負担の軽減を図る。	健康管理課
5	(4)	12	小児慢性特定疾病医 療給付		○			-	-	-	A	A	A	A	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	148,356,000	143,341,760	a	令和7年度以降も当事業を継続して実施することとし、対象となる保護者の経済的負担の軽減を図る。	健康管理課
5	(4)	13	特別支援教育の理解 促進					-	-	-	B	C	B	A	B	「就学相談セミナー」を3回開催し、就学相談の流れについて保護者に説明をした。「発達障害セミナー」についても、2回実施することができた。特別支援教育推進委員会では、市立小・中学校の特別支援教育啓発資料「気持ちの良い学校生活を目指して」を作成し、活用について周知した。	0	0	b	「就学相談セミナー」や「発達障害セミナー」について、今後も継続して実施することで保護者や市民の理解・啓発に努める。	教育センター

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

評価基準(保育比較値):【A】実績値>必要量、【B】実績値<必要量-1~-499、【C】実績値<必要量-500~

全体確保量(見込み)		令和2年度実績					令和3年度実績					令和4年度実績					令和5年度実績					令和6年度実績				
		1号		2号		3号	1号		2号		3号	1号		2号		3号	1号		2号		3号	1号		2号		3号
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量		4,086	1,256	2,927	421	2,178	4,037	1,240	2,884	416	2,150	4,003	1,227	2,855	413	2,122	3,934	1,205	2,796	412	2,101	3,870	1,184	2,755	411	2,090
他市町の子ども			570	21	1	4		570	21	1	4		570	21	1	4		570	21	1	4		570	21	1	4
必要量計(A)			5,912	2,948	422	2,182		5,847	2,905	417	2,154		5,800	2,876	414	2,126		5,709	2,817	413	2,105		5,624	2,776	412	2,094
必要量(認定実績数)		4,005	1,262	2,908	391	2,261	3,549	1,401	2,999	402	2,265	2,899	1,243	3,069	382	2,299	3,167	1,108	3,145	402	2,296	2,371	1,052	3,141	412	2,413
他市町の子ども(〃)			767	9	0	5		546	9	0	9		559	4	0	6		862	19	0	8		972	10	1	11
必要量計(A')			6,034	2,917	391	2,266		5,496	3,008	402	2,274		4,701	3,073	382	2,305		5,137	3,164	402	2,304		4,395	3,151	413	2,424
方 策 別 実 績	特定教育・保育施設		581	3,160	417	1,652		708	3,191	423	1,675		750	3,214	423	1,692		735	3,261	427	1,721		658	3,230	427	1,715
	他市町の子ども		(285)	(9)	0	(3)		(106)	(9)	0	(8)		(268)	(4)	0	(1)		(197)	(19)	0	(7)		(230)	(10)	(1)	(7)
	確認を受けない幼稚園		6,195	-	-	-		6,090	-	-	-		5,850	-	-	-		5,315	-	-	-		5,315	-	-	-
	他市町の子ども		(482)	-	-	-		(440)	-	-	-		(291)	-	-	-		(665)	-	-	-		(742)	-	-	-
	特定地域型保育事業		-	-	103	382		-	-	110	409		-	-	108	391		-	-	110	394		-	-	108	394
	他市町の子ども		-	-	0	(2)		-	-	0	(1)		-	-	0	(5)		-	-	0	(1)		-	-	0	(4)
	他市町の施設利用		477	27	3	13		441	17	2	5		407	24	21	12		501	22	2	6		197	21	1	14
	確保量実績計(B)		7,253	3,187	523	2,047		7,239	3,208	535	2,089		7,007	3,238	552	2,095		6,551	3,283	539	2,121		6,170	3,251	536	2,123
(B)-(A')			1,219	270	132	▲ 219		1,743	200	133	▲ 185		2,306	165	170	▲ 210		1,414	119	137	▲ 183		1,775	100	123	▲ 301
保育比較					183					148				125					73						▲ 78	
全体比較				1,402					1,891					2,431					1,487					1,697		
評価				A					A					A					A					B		

【7区域】

【A地区】 本庁・山田 確保量(見込み)		令和2年度実績					令和3年度実績					令和4年度実績					令和5年度実績					令和6年度実績				
		1号		2号		3号	1号		2号		3号	1号		2号		3号	1号		2号		3号	1号		2号		3号
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量		-	-	1,206	176	905	-	-	1,189	174	894	-	-	1,185	174	887	-	-	1,164	175	883	-	-	1,276	190	968
他市町の子ども			-	1	1	1		-	1	1	1		-	1	1	1		-	1	1	1		-	1	1	1
必要量計(A)			0	1,207	177	906		0	1,190	175	895		0	1,186	175	888		0	1,165	176	884		0	1,277	191	969
必要量(認定実績数)		-	-	1,055	156	889	-	-	1,104	163	885	-	-	1,105	147	898	-	-	1,173	173	886	-	-	1,120	146	909
他市町の子ども(〃)			-	2	0	0		-	3	0	2		-	0	0	4		-	2	0	2		-	3	0	5
必要量計(A')			0	1,057	156	889		0	1,107	163	887		0	1,105	147	902		0	1,175	173	888		0	1,123	146	914
方 策 別 実 績	特定教育・保育施設		-	1,116	151	598		-	1,116	151	598		-	1,116	151	598		-	1,134	151	610		-	1,144	151	610
	他市町の子ども		-	(2)				-	(3)		(2)		-					-	(2)		(2)		-	(3)		(4)
	確認を受けない幼稚園		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-
	他市町の子ども		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-
	特定地域型保育事業		-	-	46	188		-	-	46	188		-	-	46	178		-	-	48	184		-	-	49	186
	他市町の子ども		-	-	0	0		-	-	0	0		-	-	0	(4)		-	-	0	0		-	-		(1)
	他市町の施設利用		-	7	0	4		-	2	0	0		-	3	2	1		-	5	0	2		-	3	1	2
	確保量実績計(B)		0	1,123	197	790		0	1,118	197	786		0	1,119	199	777		0	1,139	199	796		0	1,147	201	798
(B)-(A')			0	66	41	▲ 99		0	11	34	▲ 101		0	14	52	▲ 125		0	▲ 36	26	▲ 92		0	24	55	▲ 116
保育比較					8					▲ 56					▲ 59					▲ 102					▲ 37	
全体比較				8					▲ 56					▲ 59					▲ 102					▲ 37		

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

評価基準(保育比較値):【A】実績値>必要量、【B】実績値<必要量-1~-499、【C】実績値<必要量-500~

【B地区】 芳野・古谷 確保量(見込み)		令和2年度実績					令和3年度実績					令和4年度実績					令和5年度実績					令和6年度実績				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量		-	-	150	19	104			147	18	102			138	17	96			131	16	90	-		126	15	86
他市町の子ども		-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0
必要量計(A)		0	150	19	104	0	147	18	102	0	138	17	96	0	131	16	90	0	126	15	86					
必要量(認定実績数)		-	-	247	22	132	-	-	246	15	136	-	-	290	26	164	-	-	265	24	150	-	-	278	24	171
他市町の子ども(〃)		-	0	0	1	1	-	1	0	1	1	-	2	0	1	1	-	4	0	2	2	-	0	0	0	0
必要量計(A')		0	247	22	133	0	247	15	137	0	292	26	165	0	269	24	152	0	278	24	171					
方 策 別 実 績	特定教育・保育施設	-	347	47	176	-	341	47	172	-	331	47	172	-	331	47	172	-	283	47	160					
	他市町の子ども	-			(1)	-	(1)	0	(1)	-	(2)		(1)	-	(4)		(2)	-				-				
	確認を受けない幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他市町の子ども	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定地域型保育事業	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	0
	他市町の子ども	-	-			-	-	0	0	-	-	0	0	-	-			-	-			-	-			
	他市町の施設利用	-	6	0	0		3	0	0		0	2	1	-	0	0	0	-	0	0	0	-				
確保量実績計(B)		0	353	47	176	0	344	47	172	0	331	49	173	0	331	47	172	0	283	47	160					
(B)-(A')		0	106	25	43	0	97	32	35	0	39	23	8	0	62	23	20	0	5	23	▲ 11					
保育比較		174					164					70					105					17				
全体比較		174					164					70					105					17				

【C地区】 南古谷 確保量(見込み)		令和2年度実績					令和3年度実績					令和4年度実績					令和5年度実績					令和6年度実績				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量		-	-	217	28	154	-	-	210	28	148	-	-	203	27	144	-	-	197	26	141	-	-	191	26	139
他市町の子ども		-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0
必要量計(A)		0	217	28	154	0	210	28	148	0	203	27	144	0	197	26	141	0	191	26	139	0	191	26	139	
必要量(認定実績数)		-	-	225	33	188	-	-	247	32	173	-	-	203	27	163	-	-	208	26	178	-	-	203	35	164
他市町の子ども(〃)		-	0	0	1	0	-	1	0	0	-	1	0	0	-	3	0	1	-	3	1	3	-	3	1	3
必要量計(A')		0	225	33	189	0	248	32	173	0	204	27	163	0	211	26	179	0	206	36	167	0	206	36	167	
方 策 別 実 績	特定教育・保育施設	-	207	29	113	-	207	29	113	-	207	29	113	-	207	29	113	-	207	29	113	-	207	29	113	
	他市町の子ども	-			(1)	-	(1)	0	0	-	(1)			-	(3)		(1)	-	(3)	(1)	(2)	-	(3)	(1)	(2)	
	確認を受けない幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他市町の子ども	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特定地域型保育事業	-	-	19	54	-	-	19	54	-	-	16	46	-	-	16	46	-	-	16	46	-	-	16	46	
	他市町の子ども	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	
	他市町の施設利用	-	4	1	1	-	5	1	0	-	4	4	1	-	6	1	2	-	5	0	0	-	5	0	0	
確保量実績計(B)		0	211	49	168	0	212	49	167	0	211	49	160	0	213	46	161	0	212	45	159	0	212	45	159	
(B)-(A')		0	▲ 14	16	▲ 21	0	▲ 36	17	▲ 6	0	7	22	▲ 3	0	2	20	▲ 18	0	6	9	▲ 8	0	6	9	▲ 8	
保育比較		▲ 19					▲ 25					26					4					7				
全体比較		▲ 19					▲ 25					26					4					7				

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

評価基準(保育比較値):【A】実績値>必要量、【B】実績値<必要量-1~-499、【C】実績値<必要量-500~

【D地区】		令和2年度実績					令和3年度実績					令和4年度実績					令和5年度実績					令和6年度実績				
高階 確保量(見込み)		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳
必要量		-	-	383	58	293	-	-	382	58	293	-	-	383	58	291	-	-	377	58	290	-	-	375	58	290
他市町の子ども			-	13	0	1		-	13	0	1		-	13	0	1		-	13	0	1		-	13	0	1
必要量計(A)			0	396	58	294		0	395	58	294		0	396	58	292		0	390	58	291		0	388	58	291
必要量(認定実績数)		-	-	395	66	351	-	-	427	72	383	-	-	464	74	384	-	-	492	70	386	-	-	482	71	378
他市町の子ども(〃)			-	6	0	0		-	0	0	0		-	0	0	1		-	0	0	2		-	1	0	1
必要量計(A')			0	401	66	351		0	427	72	383		0	464	74	385		0	492	70	388		0	483	71	379
方 策 別 実 績	特定教育・保育施設		-	443	55	219		-	480	58	239		-	480	58	239		-	479	59	239		-	486	59	245
	他市町の子ども		-	(6)				-	0	0	0		-					-		(1)			-	(1)		
	確認を受けない幼稚園		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-
	他市町の子ども		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-
	特定地域型保育事業		-	-	13	59		-	-	13	59		-	-	13	59		-	-	13	59		-	-	13	59
	他市町の子ども		-	-				-	-	0	0		-	-		(1)		-	-		(1)		-	-		(1)
	他市町の施設利用		-	3	0	1		-	0	1	1		-	2	1	4		-	2	0	0		-	3	0	5
確保量実績計(B)			0	446	68	279		0	480	72	299		0	482	72	302		0	481	72	298		0	489	72	309
(B)-(A')			0	45	2	▲ 72		0	53	0	▲ 84		0	18	▲ 2	▲ 83		0	▲ 11	2	▲ 90		0	6	1	▲ 70
保育比較			▲ 25					▲ 31					▲ 67					▲ 99					▲ 63			
全体比較			▲ 25					▲ 31					▲ 67					▲ 99					▲ 63			

【E地区】		令和2年度実績					令和3年度実績					令和4年度実績					令和5年度実績					令和6年度実績				
福原・大東 確保量(見込み)		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳
必要量		-	-	334	48	248	-	-	329	48	246	-	-	325	47	242	-	-	319	47	240	-	-	314	47	239
他市町の子ども			-	2	0	0		-	2	0	0		-	2	0	0		-	2	0	0		-	2	0	0
必要量計(A)			0	336	48	248		0	331	48	246		0	327	47	242		0	321	47	240		0	316	47	239
必要量(認定実績数)		-	-	365	37	258	-	-	364	43	256	-	-	356	42	249	-	-	334	33	241	-	-	382	44	291
他市町の子ども(〃)			-	0	0	1		-	1	0	3		-	0	0	0		-	4	0	0		-	2	0	2
必要量計(A')			0	365	37	259		0	365	43	259		0	356	42	249		0	338	33	241		0	384	44	293
方 策 別 実 績	特定教育・保育施設		-	360	34	165		-	360	37	172		-	360	37	172		-	390	40	189		-	390	40	189
	他市町の子ども		-					-	(1)	0	(2)		-					-	(4)				-	(2)		(1)
	確認を受けない幼稚園		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-
	他市町の子ども		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-
	特定地域型保育事業		-	-	12	39		-	-	16	50		-	-	16	50		-	-	16	47		-	-	16	47
	他市町の子ども		-	-	(1)			-	-	0	(1)		-	-				-	-				-	-		(1)
	他市町の施設利用		-	5	0	2		-	4	0	1		-	7	8	2		-	4	0	1		-	4	0	1
確保量実績計(B)			0	365	46	206		0	364	53	223		0	367	61	224		0	394	56	237		0	394	56	237
(B)-(A')			0	0	9	▲ 53		0	▲ 1	10	▲ 36		0	11	19	▲ 25		0	56	23	▲ 4		0	10	12	▲ 56
保育比較			▲ 44					▲ 27					5					75					▲ 34			
全体比較			▲ 44					▲ 27					5					75					▲ 34			

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

評価基準(保育比較値):【A】実績値>必要量、【B】実績値<必要量-1~-499、【C】実績値<必要量-500~

【F地区】 霞ヶ関・川鶴 確保量(見込み)		令和2年度実績					令和3年度実績					令和4年度実績					令和5年度実績					令和6年度実績				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳
必要量		-	-	303	40	217	-	-	296	39	216	-	-	294	39	214	-	-	285	39	211	-	-	283	39	208
他市町の子ども			-	5	0	2		-	5	0	2		-	5	0	2		-	5	0	2		-	5	0	2
必要量計(A)			0	308	40	219		0	301	39	218		0	299	39	216		0	290	39	213		0	288	39	210
必要量(認定実績数)		-	-	311	36	209	-	-	303	35	202	-	-	312	35	203	-	-	313	35	195	-	-	308	43	219
他市町の子ども(〃)			-	1	0	1		-	2	0	2		-	1	0	0		-	4	0	1		-	1	0	0
必要量計(A')			0	312	36	210		0	305	35	204		0	313	35	203		0	317	35	196		0	309	43	219
方 策 別 実 績	特定教育・保育施設		-	368	57	202		-	368	57	202		-	368	57	202		-	368	57	202		-	368	57	202
	他市町の子ども		-	(1)		(1)		-	(2)	0	(2)		-	(1)				-	(4)		(1)		-	(1)		
	確認を受けない幼稚園		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-
	他市町の子ども		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-
	特定地域型保育事業		-	-	0	0		-	-	3	16		-	-	3	16		-	-	3	16		-	-	3	16
	他市町の子ども		-	-				-	-	0	0		-	-				-	-				-	-		
	他市町の施設利用		-	0	0	0		-	0	0	1		-	4	2	0		-	1	0	0		-	4	0	3
確保量実績計(B)			0	368	57	202		0	368	60	219		0	372	62	218		0	369	60	218		0	372	60	221
(B)-(A')			0	56	21	▲ 8		0	63	25	15		0	59	27	15		0	52	25	22		0	63	17	2
保育比較			69					103					101					99					82			
全体比較			69					103					101					99					82			

【G地区】 霞ヶ関北・名細 確保量(見込み)		令和2年度実績					令和3年度実績					令和4年度実績					令和5年度実績					令和6年度実績				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳
必要量		-	-	334	52	257	-	-	331	51	251	-	-	327	51	248	-	-	323	51	246	-	-	316	51	246
他市町の子ども			-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0		-	0	0	0
必要量計(A)			0	334	52	257		0	331	51	251		0	327	51	248		0	323	51	246		0	316	51	246
必要量(認定実績数)		-	-	310	41	234	-	-	308	42	230	-	-	339	31	238	-	-	360	41	260	-	-	368	49	281
他市町の子ども(〃)			-	0	0	1		-	1	0	1		-	0	0	0		-	2	0	0		-	0	0	0
必要量計(A')			0	310	41	235		0	309	42	231		0	339	31	238		0	362	41	260		0	368	49	281
方 策 別 実 績	特定教育・保育施設		-	319	44	179		-	319	44	179		-	352	44	196		-	352	44	196		-	352	44	196
	他市町の子ども		-					-	(1)	0	(1)		-					-	(2)				-			
	確認を受けない幼稚園		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-
	他市町の子ども		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-
	特定地域型保育事業		-	-	13	42		-	-	13	42		-	-	14	42		-	-	14	42		-	-	11	40
	他市町の子ども		-	-		(1)		-	-	0	0		-	-				-	-				-	-		
	他市町の施設利用		-	2	2	5		-	3	0	2		-	4	2	3		-	4	1	1		-	2	0	3
確保量実績計(B)			0	321	59	226		0	322	57	223		0	356	60	241		0	356	59	239		0	354	55	239
(B)-(A')			0	11	18	▲ 9		0	13	15	▲ 8		0	17	29	3		0	▲ 6	18	▲ 21		0	▲ 14	6	▲ 42
保育比較			20					20					49					▲ 9					▲ 50			
全体比較			20					20					49					▲ 9					▲ 50			

6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績

評価基準：【A】達成率90%以上、【B】達成率70%以上90%未満、【C】達成率70%未満、【D】事業実績なし、【E】事業終了

※事業により他の評価基準適用有

事業名		単位	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
利用者支援事業(母子保健型)	箇所		見込量(A)	2	評価		見込量(A)	2	評価		見込量(A)	2	評価		見込量(A)	2	評価		見込量(A)	2	評価	
			確保実績(B)	2			確保実績(B)	2			確保実績(B)	2			確保実績(B)	2			確保実績(B)	2		
			B-A	0	A		B-A	0	A		B-A	0	A		B-A	0	A		B-A	0	A	
			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%		
利用者支援事業(基本型・特定型)	箇所		見込量(A)	4	評価		見込量(A)	5	評価		見込量(A)	5	評価		見込量(A)	5	評価		見込量(A)	5	評価	
			確保実績(B)	4			確保実績(B)	4			確保実績(B)	4			確保実績(B)	4			確保実績(B)	4		
			B-A	0	A		B-A	▲1	B		B-A	▲1	B		B-A	▲1	B		B-A	▲1	B	
			達成率	100.0%			達成率	80.0%			達成率	80.0%			達成率	80.0%			達成率	80.0%		
時間外保育事業(延長保育事業)	人		見込量(A)	2,374	評価		見込量(A)	2,342	評価		見込量(A)	2,319	評価		見込量(A)	2,266	評価		見込量(A)	2,237	評価	
			確保実績(B)	2,374			確保実績(B)	2,342			確保実績(B)	2,319			確保実績(B)	2,266			確保実績(B)	2,237		
			利用実績	2,032	A		利用実績	1,960	A		利用実績	2,092	A		利用実績	1,957	A		利用実績	1,898	A	
			B-A	0			B-A	0			B-A	0			B-A	0			B-A	0		
			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%		
放課後児童健全育成事業(学童保育事業)	低学年	人	見込量(A)	2,331	評価		見込量(A)	2,434	評価		見込量(A)	2,546	評価		見込量(A)	2,630	評価		見込量(A)	2,746	評価	
			確保実績(B)	2,984			確保実績(B)	3,135			確保実績(B)	3,318			確保実績(B)	3,372			確保実績(B)	3,513		
			利用実績	2,286	A		利用実績	2,370	A		利用実績	2,518	A		利用実績	2,621	A		利用実績	2,730	A	
			B-A	653			B-A	701			B-A	772			B-A	742			B-A	767		
			達成率	128.0%			達成率	128.8%			達成率	130.3%			達成率	128.2%			達成率	127.9%		
	高学年	人	見込量(A)	691	評価		見込量(A)	725	評価		見込量(A)	748	評価		見込量(A)	779	評価		見込量(A)	810	評価	
			確保実績(B)	880			確保実績(B)	920			確保実績(B)	928			確保実績(B)	940			確保実績(B)	977		
			利用実績	663	A		利用実績	691	A		利用実績	714	A		利用実績	753	A		利用実績	772	A	
			B-A	189			B-A	195			B-A	180			B-A	161			B-A	167		
子育て短期支援事業	トワイライトステイ事業	人日	見込量(A)	500	評価		見込量(A)	505	評価		見込量(A)	510	評価		見込量(A)	515	評価		見込量(A)	520	評価	
			確保実績(B)	77			確保実績(B)	29			確保実績(B)	93			確保実績(B)	203			確保実績(B)	183		
			利用実績	77	C		利用実績	29	C		利用実績	93	C		利用実績	203	C		利用実績	183	C	
			B-A	▲423			B-A	▲476			B-A	▲417			B-A	▲312			B-A	▲337		
			達成率	15.4%			達成率	5.7%			達成率	18.2%			達成率	39.4%			達成率	35.2%		
	ショートステイ事業	人日	見込量(A)	50	評価		見込量(A)	55	評価		見込量(A)	60	評価		見込量(A)	70	評価		見込量(A)	80	評価	
			確保実績(B)	179			確保実績(B)	134			確保実績(B)	126			確保実績(B)	173			確保実績(B)	221		
			利用実績	179	A		利用実績	134	A		利用実績	126	A		利用実績	173	A		利用実績	221	A	
			B-A	129			B-A	79			B-A	66			B-A	103			B-A	141		
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業、産婦・新生児訪問指導) ※実届出数		人	見込量(A)	2,432	評価		見込量(A)	2,400	評価		見込量(A)	2,379	評価		見込量(A)	2,370	評価		見込量(A)	2,359	評価	
			確保実績(B)	2,266			確保実績(B)	2,158			確保実績(B)	2,158			確保実績(B)	2,089			確保実績(B)	1,914		
			利用実績※(A')	2,386	A		利用実績※(A')	2,207	A		利用実績※(A')	2,164	A		利用実績※(A')	2,136	A		利用実績※(A')	1,907	A	
			B-A'	▲120			B-A'	▲49			B-A'	▲6			B-A'	▲47			B-A'	7		
			達成率	95.0%			達成率	97.8%			達成率	99.7%			達成率	97.8%			達成率	100.4%		
	養育支援訪問事業 その他要支援児童の支援に資する事業	人	見込量(A)	16	評価		見込量(A)	16	評価		見込量(A)	16	評価		見込量(A)	16	評価		見込量(A)	0	評価	
			確保実績(B)	16			確保実績(B)	16			確保実績(B)	16			確保実績(B)	16			確保実績(B)	0		
			利用実績	5	A		利用実績	8	A		利用実績	7	A		利用実績	8	A		利用実績	0	D	
			B-A	0			B-A	0			B-A	0			B-A	0			B-A	0		
養育支援訪問事業 その他要支援児童の支援に資する事業	要保護児童等	人	見込量(A)	705	評価		見込量(A)	750	評価		見込量(A)	795	評価		見込量(A)	795	評価		見込量(A)	795	評価	
			確保実績(B)	705			確保実績(B)	750			確保実績(B)	795			確保実績(B)	795			確保実績(B)	795		
			利用実績	719	A		利用実績	767	A		利用実績	779	A		利用実績	839	A		利用実績	800	A	
			B-A	0			B-A	0			B-A	0			B-A	0			B-A	0		
			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%		
		人	見込量(A)	705	評価		見込量(A)	750	評価		見込量(A)	795	評価		見込量(A)	795	評価		見込量(A)	795	評価	
			確保実績(B)	705			確保実績(B)	750			確保実績(B)	795			確保実績(B)	795			確保実績(B)	795		
			利用実績	719	A		利用実績	767	A		利用実績	779	A		利用実績	839	A		利用実績	800	A	
			B-A	0			B-A	0			B-A	0			B-A	0			B-A	0		
			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%		

6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績

評価基準：【A】達成率90%以上、【B】達成率70%以上90%未満、【C】達成率70%未満、【D】事業実績なし、【E】事業終了

※事業により他の評価基準適用有

事業名			単位	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
地域子育て支援拠点事業			人回	見込量(A)	96,816	評価		見込量(A)	95,335	評価		見込量(A)	94,170	評価		見込量(A)	93,244	評価		見込量(A)	92,627	評価	
				確保実績(B)	92,702			確保実績(B)	91,284			確保実績(B)	90,194			確保実績(B)	89,282			確保実績(B)	88,691		
				利用実績	28,483	A		利用実績	48,226	A		利用実績	55,301	A		利用実績	69,786	A		利用実績	80,453	A	
				B-A	▲ 4,114			B-A	▲ 4,051			B-A	▲ 3,976			B-A	▲ 3,962			B-A	▲ 3,936		
				達成率	95.8%			達成率	95.8%			達成率	95.8%			達成率	95.8%			達成率	95.8%		
一時預かり事業	幼稚園等	1号認定等による定期的な利用	人日	見込量(A)	15,598	評価		見込量(A)	21,088	評価		見込量(A)	23,994	評価		見込量(A)	23,515	評価		見込量(A)	23,044	評価	
				確保実績(B)	13,854	B		確保実績(B)	14,814	B		確保実績(B)	11,544	C		確保実績(B)	19,715	B		確保実績(B)	28,693	A	
				利用実績	13,854			利用実績	14,814			利用実績	11,544			利用実績	19,715			利用実績	28,693		
				B-A	▲ 1,744			B-A	▲ 6,274			B-A	▲ 12,450			B-A	▲ 3,800			B-A	5,649		
				達成率	88.8%			達成率	70.2%			達成率	48.1%			達成率	83.8%			達成率	124.5%		
				見込量(A)	235,988	評価		見込量(A)	227,294	評価		見込量(A)	221,984	評価		見込量(A)	217,656	評価		見込量(A)	214,321	評価	
	保育所等	2号認定等による一時的な利用	人日	確保実績(B)	155,116	C		確保実績(B)	178,330	B		確保実績(B)	187,279	B		確保実績(B)	191,433	B		確保実績(B)	184,972	B	
				利用実績	155,116			利用実績	178,330			利用実績	187,279			利用実績	191,433			利用実績	184,972		
				B-A	▲ 80,872			B-A	▲ 48,964			B-A	▲ 34,705			B-A	▲ 26,223			B-A	▲ 29,349		
				達成率	65.7%			達成率	78.5%			達成率	84.4%			達成率	88.0%			達成率	86.3%		
		一時預かり・一時的保育事業	人日	見込量(A)	12,100	評価		見込量(A)	13,180	評価		見込量(A)	13,590	評価		見込量(A)	13,540	評価		見込量(A)	13,590	評価	
				確保実績(B)	58,860	A		確保実績(B)	60,280	A		確保実績(B)	60,460	A		確保実績(B)	60,460	A		確保実績(B)	60,460	A	
病児保育事業等			人日	利用実績	6,895			利用実績	6,764			利用実績	7,461			利用実績	7,442			利用実績	9,143		
				B-A	46,760			B-A	47,100			B-A	46,870			B-A	46,920			B-A	46,870		
				達成率	486.4%			達成率	457.4%			達成率	444.9%			達成率	446.5%			達成率	444.9%		
				見込量(A)	1,350	評価		見込量(A)	1,350	評価		見込量(A)	1,350	評価		見込量(A)	1,350	評価		見込量(A)	1,350	評価	
				確保実績(B)	1,287	A		確保実績(B)	1,218	A		確保実績(B)	1,408	A		確保実績(B)	1,127	B		確保実績(B)	1,175	B	
ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業)	5歳児まで	人日	C	利用実績	450			利用実績	680			利用実績	849			利用実績	1,061			利用実績	1,036		
				B-A	▲ 63			B-A	▲ 132			B-A	58			B-A	▲ 223			B-A	▲ 175		
				達成率	95.3%			達成率	90.2%			達成率	104.3%			達成率	83.5%			達成率	87.0%		
				見込量(A)	2,738	C		見込量(A)	2,684	C		見込量(A)	2,631	C		見込量(A)	2,579	C		見込量(A)	2,528	C	
				確保実績(B)	1,829			確保実績(B)	1,400			確保実績(B)	1,069			確保実績(B)	1,196			確保実績(B)	1,023		
				利用実績	1,829			利用実績	1,400			利用実績	1,069			利用実績	1,196			利用実績	1,023		
				B-A	▲ 909			B-A	▲ 1,284			B-A	▲ 1,562			B-A	▲ 1,383			B-A	▲ 1,505		
				達成率	66.8%			達成率	52.2%			達成率	40.6%			達成率	46.4%			達成率	40.5%		
	就学後	人日	C	見込量(A)	6,756	C		見込量(A)	6,930	C		見込量(A)	7,108	C		見込量(A)	7,291	C		見込量(A)	7,479	C	
				確保実績(B)	4,419			確保実績(B)	4,134			確保実績(B)	4,296			確保実績(B)	4,078			確保実績(B)	3,985		
				利用実績	4,419			利用実績	4,134			利用実績	4,296			利用実績	4,078			利用実績	3,985		
				B-A	▲ 2,337			B-A	▲ 2,796			B-A	▲ 2,812			B-A	▲ 3,213			B-A	▲ 3,494		
				達成率	65.4%			達成率	59.7%			達成率	60.4%			達成率	55.9%			達成率	53.3%		
妊婦健康診査			人回	見込量(A)	30,071	評価		見込量(A)	29,810	評価		見込量(A)	29,691	評価		見込量(A)	29,560	評価		見込量(A)	29,417	評価	
				確保実績(B)	27,920	A		確保実績(B)	26,735	B		確保実績(B)	25,526	B		確保実績(B)	24,525	B		確保実績(B)	23,690	B	
				利用実績	27,920			利用実績	26,735			利用実績	25,526			利用実績見込	24,525			利用実績	23,690		
				B-A	▲ 2,151			B-A	▲ 3,075			B-A	▲ 4,165			B-A	▲ 5,035			B-A	▲ 5,727		
実費徴収に係る補足給付を行う事業			-	達成率	92.8%			達成率	89.7%			達成率	86.0%			達成率	83.0%			達成率	80.5%		
				見込量(A)	1,392	評価		見込量(A)	1,374	評価		見込量(A)	1,361	評価		見込量(A)	1,336	評価		見込量(A)	1,314	評価	
				確保実績(B)	1,392	A		確保実績(B)	1,374	A		確保実績(B)	1,361	A		確保実績(B)	1,336	A		確保実績(B)	1,314	A	
				利用実績	702			利用実績	690			利用実績	654			利用実績	515			利用実績	463		
多様な主体が本制度に参入することを促進する事業			-	B-A	0			B-A	0			B-A	0			B-A	0			B-A	0		
				達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%			達成率	100.0%		
				見込量(A)	-	D		見込量(A)	-	D		見込量(A)	-	D		見込量(A)	-	A		見込量(A)	-	A	
				確保実績(B)	-			確保実績(B)	-			確保実績(B)	-			確保実績(B)	-			確保実績(B)	-		
				利用実績	-			利用実績	-			利用実績	-			利用実績	-			利用実績	-		
				B-A	-			B-A	-			B-A	-			B-A	-			B-A	-		
				達成率	-			達成率	-			達成率	-			達成率	-			達成率	-		

7. 時間外保育事業(延長保育事業)の量の見込みと確保方策実績

【A】評価基準:達成率90%以上、【B】達成率70%以上90%未満、【C】達成率70%未満、【D】事業実績なし、【E】事業終了

		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
全体	量の見込み(A)	2,374	2,342	2,319	2,266	2,237
	確保量実績(B)	2,374	2,342	2,319	2,266	2,237
	実利用人数	2,032	1,960	2,057	1,957	1,898
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
	評価	A	A	A	A	A

【7区域】

		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
【A地区】 本庁・山田	量の見込み(A)	878	865	857	838	826
	確保量実績(B)	878	865	857	838	826
	実利用人数	771	805	760	827	853
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
【B地区】 芳野・古谷	量の見込み(A)	155	154	152	148	147
	確保量実績(B)	155	154	152	148	147
	実利用人数	203	190	156	143	135
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
【C地区】 南古谷	量の見込み(A)	111	110	109	106	105
	確保量実績(B)	111	110	109	106	105
	実利用人数	80	82	89	55	69
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
【D地区】 高階	量の見込み(A)	341	336	332	325	321
	確保量実績(B)	341	336	332	325	321
	実利用人数	307	300	433	359	262
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
【E地区】 福原・大東	量の見込み(A)	305	301	298	291	287
	確保量実績(B)	305	301	298	291	287
	実利用人数	251	185	218	172	189
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
【F地区】 霞ヶ関・川鶴	量の見込み(A)	309	304	302	295	291
	確保量実績(B)	309	304	302	295	291
	実利用人数	233	196	205	192	185
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
【G地区】 霞ヶ関北・名細	量の見込み(A)	275	272	269	263	260
	確保量実績(B)	275	272	269	263	260
	実利用人数	187	202	196	209	205
	(B)－(A)	0	0	0	0	0

8. 放課後児童健全育成事業(学童保育事業)の量の見込みと確保方策実績

＜量の見込みと確保方策＞ 区域:32区域(小学校区)

【A】評価基準(1-3年生):確保量-実利用者数>0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

【A】評価基準(4-6年生):確保量-実利用者数>0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

【A】評価基準(全体):確保量-実利用者数>0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
全体	量の見込み(1-3年生)	2,331	2,434	2,546	2,630	2,746
	(A) 量の見込み(4-6年生)	691	725	748	779	810
	(A) 合計	3,022	3,159	3,294	3,409	3,556
	実利用者数(1-3年生)※1	2,286	2,370	2,518	2,621	2,730
	(A') 実利用者数(4-6年生)※1	663	691	714	753	772
	(A') 合計	2,949	3,061	3,232	3,374	3,502
	(B) 確保量(1-3年生)	2,984	3,135	3,318	3,372	3,513
	(B) 確保量(4-6年生)	880	920	928	940	977
	(B) 合計	3,864	4,055	4,246	4,312	4,490
	(B)-(A')	915	994	1,014	938	988
	運営基準適合	33/33	33/33	33/33	33/33	33/33
	評価(1-3年生)	A	A	A	A	A
	評価(4-6年生)	A	A	A	A	A
	評価(全体)	A	A	A	A	A

※1 当該年度当初の申込者数(但し、利用日数による按分有)

		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
川越第一小	量の見込み(1-3年生)	82	92	102	111	113	新宿小	量の見込み(1-3年生)	79	87	91	91	93
	(A) 量の見込み(4-6年生)	33	27	28	29	34		(A) 量の見込み(4-6年生)	20	23	22	26	28
	(A) 合計	115	119	130	140	147		(A) 合計	99	110	113	117	121
	実利用者数(1-3年生)	78	81	93	101	107		実利用者数(1-3年生)	73	63	60	66	73
	(A') 実利用者数(4-6年生)	31	24	26	26	32		(A') 実利用者数(4-6年生)	19	17	15	19	22
	(A') 合計	109	105	119	127	139		(A') 合計	92	80	75	85	95
	(B) 確保量(1-3年生)	86	94	95	96	122		(B) 確保量(1-3年生)	106	105	107	103	102
	(B) 確保量(4-6年生)	35	27	26	25	37		(B) 確保量(4-6年生)	27	28	26	30	31
	(B) 合計	121	121	121	121	159		(B) 合計	133	133	133	133	133
	(B)-(A')	12	16	2	▲6	20		(B)-(A')	41	53	58	48	38
基準適合	○						基準適合	○					
川越小	量の見込み(1-3年生)	66	75	67	72	70	大塚小	量の見込み(1-3年生)	55	63	68	71	78
	(A) 量の見込み(4-6年生)	12	15	26	22	24		(A) 量の見込み(4-6年生)	21	15	18	19	21
	(A) 合計	78	90	93	94	94		(A) 合計	76	78	86	90	99
	実利用者数(1-3年生)	66	69	61	72	70		実利用者数(1-3年生)	50	65	85	74	83
	(A') 実利用者数(4-6年生)	12	14	24	22	24		(A') 実利用者数(4-6年生)	19	15	23	20	22
	(A') 合計	78	83	85	94	94		(A') 合計	69	80	108	94	105
	(B) 確保量(1-3年生)	133	131	113	95	92		(B) 確保量(1-3年生)	74	82	111	110	110
	(B) 確保量(4-6年生)	24	26	44	29	32		(B) 確保量(4-6年生)	28	20	29	30	30
	(B) 合計	157	157	157	124	124		(B) 合計	102	102	140	140	140
	(B)-(A')	79	74	72	30	30		(B)-(A')	33	22	32	46	35
基準適合	○						基準適合	○					
中央小	量の見込み(1-3年生)	60	63	61	68	74	泉小	量の見込み(1-3年生)	59	66	74	78	80
	(A) 量の見込み(4-6年生)	19	16	19	19	18		(A) 量の見込み(4-6年生)	7	7	8	8	9
	(A) 合計	79	79	80	87	92		(A) 合計	66	73	82	86	89
	実利用者数(1-3年生)	66	68	66	72	79		実利用者数(1-3年生)	67	70	81	95	102
	(A') 実利用者数(4-6年生)	21	17	21	20	19		(A') 実利用者数(4-6年生)	8	7	9	10	12
	(A') 合計	87	85	87	92	98		(A') 合計	75	77	90	105	114
	(B) 確保量(1-3年生)	112	117	112	115	118		(B) 確保量(1-3年生)	83	84	84	119	118
	(B) 確保量(4-6年生)	35	30	35	32	29		(B) 確保量(4-6年生)	10	9	9	12	13
	(B) 合計	147	147	147	147	147		(B) 合計	93	93	93	131	131
	(B)-(A')	60	62	60	55	49		(B)-(A')	18	16	3	26	17
基準適合	○						基準適合	○					

8. 放課後児童健全育成事業(学童保育事業)の量の見込みと確保方策実績

＜量の見込みと確保方策＞ 区域:32区域(小学校区)

【A】評価基準(1-3年生):確保量-実利用者数>0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

【A】評価基準(4-6年生):確保量-実利用者数>0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

【A】評価基準(全体):確保量-実利用者数>0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
仙波小	(A) 量の見込み(1-3年生)	129	141	146	149	153	月越小	(A) 量の見込み(1-3年生)	45	39	48	53	54
	(A) 量の見込み(4-6年生)	37	38	41	46	48		(A) 量の見込み(4-6年生)	7	9	7	8	6
	(A) 合計	166	179	187	195	201		(A) 合計	52	48	55	61	60
	(A') 実利用者数(1-3年生)	129	147	139	134	134		(A') 実利用者数(1-3年生)	42	41	58	71	76
	(A') 実利用者数(4-6年生)	37	40	39	42	42		(A') 実利用者数(4-6年生)	7	10	9	11	8
	(A') 合計	166	187	178	176	176		(A') 合計	49	51	67	82	84
	(B) 確保量(1-3年生)	144	162	161	157	157		(B) 確保量(1-3年生)	44	115	124	123	128
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	41	44	45	49	49	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	7	27	18	19	14
	(B) 合計	185	206	206	206	206		(B) 合計	51	142	142	142	142
○	(B)-(A')	19	19	28	30	30	○	(B)-(A')	2	91	75	60	58
		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
武蔵野小	(A) 量の見込み(1-3年生)	83	85	93	100	113	今成小	(A) 量の見込み(1-3年生)	48	53	55	66	68
	(A) 量の見込み(4-6年生)	19	21	22	25	23		(A) 量の見込み(4-6年生)	15	22	26	25	27
	(A) 合計	102	106	115	125	136		(A) 合計	63	75	81	91	95
	(A') 実利用者数(1-3年生)	77	89	95	102	115		(A') 実利用者数(1-3年生)	42	48	48	57	53
	(A') 実利用者数(4-6年生)	18	22	23	25	24		(A') 実利用者数(4-6年生)	13	20	22	22	21
	(A') 合計	95	111	118	127	139		(A') 合計	55	68	70	79	74
	(B) 確保量(1-3年生)	98	97	98	97	132		(B) 確保量(1-3年生)	49	45	43	46	64
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	23	24	23	24	27	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	15	19	21	18	25
	(B) 合計	121	121	121	121	159		(B) 合計	64	64	64	64	89
○	(B)-(A')	26	10	3	▲ 6	20	○	(B)-(A')	9	▲ 4	▲ 6	▲ 15	15
		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
芳野小	(A) 量の見込み(1-3年生)	21	19	24	24	22	寺尾小	(A) 量の見込み(1-3年生)	61	70	78	78	79
	(A) 量の見込み(4-6年生)	22	20	13	13	14		(A) 量の見込み(4-6年生)	8	9	9	12	14
	(A) 合計	43	39	37	37	36		(A) 合計	69	79	87	90	93
	(A') 実利用者数(1-3年生)	16	25	29	33	27		(A') 実利用者数(1-3年生)	68	62	65	68	79
	(A') 実利用者数(4-6年生)	17	26	16	18	17		(A') 実利用者数(4-6年生)	9	8	7	11	14
	(A') 合計	33	51	45	51	44		(A') 合計	77	70	72	79	93
	(B) 確保量(1-3年生)	23	23	31	31	29		(B) 確保量(1-3年生)	86	86	87	84	82
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	25	25	17	17	19	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	11	11	10	13	15
	(B) 合計	48	48	48	48	48		(B) 合計	97	97	97	97	97
○	(B)-(A')	15	▲ 3	3	▲ 3	4	○	(B)-(A')	20	27	25	18	4
		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
古谷小	(A) 量の見込み(1-3年生)	69	64	67	76	78	福原小	(A) 量の見込み(1-3年生)	94	96	94	93	98
	(A) 量の見込み(4-6年生)	12	17	17	16	16		(A) 量の見込み(4-6年生)	18	22	26	29	31
	(A) 合計	81	81	84	92	94		(A) 合計	112	118	120	122	129
	(A') 実利用者数(1-3年生)	67	65	74	83	68		(A') 実利用者数(1-3年生)	86	94	99	98	100
	(A') 実利用者数(4-6年生)	12	17	19	18	14		(A') 実利用者数(4-6年生)	16	22	28	30	32
	(A') 合計	79	82	93	101	82		(A') 合計	102	116	127	128	132
	(B) 確保量(1-3年生)	97	90	91	94	95		(B) 確保量(1-3年生)	86	115	110	107	107
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	17	24	23	20	19	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	17	26	31	34	34
	(B) 合計	114	114	114	114	114		(B) 合計	103	141	141	141	141
○	(B)-(A')	35	32	21	13	32	○	(B)-(A')	1	25	14	13	9
		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
南古谷小	(A) 量の見込み(1-3年生)	138	142	136	136	143	大東東小	(A) 量の見込み(1-3年生)	73	82	92	92	98
	(A) 量の見込み(4-6年生)	28	26	32	31	30		(A) 量の見込み(4-6年生)	13	14	14	16	19
	(A) 合計	166	168	168	167	173		(A) 合計	86	96	106	108	117
	(A') 実利用者数(1-3年生)	152	148	155	147	160		(A') 実利用者数(1-3年生)	71	76	82	91	100
	(A') 実利用者数(4-6年生)	31	27	37	34	34		(A') 実利用者数(4-6年生)	13	13	12	16	19
	(A') 合計	183	175	192	181	194		(A') 合計	84	89	94	107	119
	(B) 確保量(1-3年生)	162	165	158	159	193		(B) 確保量(1-3年生)	80	80	82	132	130
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	33	30	37	36	40	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	14	14	12	23	25
	(B) 合計	195	195	195	195	233		(B) 合計	94	94	94	155	155
○	(B)-(A')	12	20	3	14	39	○	(B)-(A')	10	5	0	48	36
		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
牛子小	(A) 量の見込み(1-3年生)	68	64	69	70	73	大東西小	(A) 量の見込み(1-3年生)	94	93	92	93	95
	(A) 量の見込み(4-6年生)	20	32	27	30	30		(A) 量の見込み(4-6年生)	36	36	38	35	36
	(A) 合計	88	96	96	100	103		(A) 合計	130	129	130	128	131
	(A') 実利用者数(1-3年生)	70	65	73	73	72		(A') 実利用者数(1-3年生)	85	71	72	63	65
	(A') 実利用者数(4-6年生)	21	32	28	31	30		(A') 実利用者数(4-6年生)	32	27	30	24	25
	(A') 合計	91	97	101	104	102		(A') 合計	117	98	102	87	90
	(B) 確保量(1-3年生)	103	89	96	93	94		(B) 確保量(1-3年生)	134	134	132	135	135
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	30	44	37	40	39	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	52	52	54	51	51
	(B) 合計	133	133	133	133	133		(B) 合計	186	186	186	186	186
○	(B)-(A')	42	36	32	29	31	○	(B)-(A')	69	88	84	99	96

8. 放課後児童健全育成事業(学童保育事業)の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策> 区域:32区域(小学校区)

【A】評価基準(1-3年生):確保量-実利用者数>0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

【A】評価基準(4-6年生):確保量-実利用者数>0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

【A】評価基準(全体):確保量-実利用者数>0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
高階小	(A) 量の見込み(1-3年生)	84	95	104	118	129	霞ヶ関小	(A) 量の見込み(1-3年生)	79	86	93	93	103
	(A) 量の見込み(4-6年生)	30	35	36	36	41		(A) 量の見込み(4-6年生)	31	27	25	24	26
	(A) 合計	114	130	140	154	170		(A) 合計	110	113	113	117	129
	(A') 実利用者数(1-3年生)	88	109	124	126	133		(A') 実利用者数(1-3年生)	75	92	91	92	104
	(A') 実利用者数(4-6年生)	32	40	43	38	42		(A') 実利用者数(4-6年生)	30	29	26	24	26
	(A') 合計	120	149	167	164	175		(A') 合計	105	121	117	116	130
	(B) 確保量(1-3年生)	94	124	156	161	159		(B) 確保量(1-3年生)	110	116	119	122	122
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	34	45	54	49	51	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	43	37	34	31	31
	(B) 合計	128	169	210	210	210		(B) 合計	153	153	153	153	153
○	(B)-(A')	8	20	43	46	35	○	(B)-(A')	48	32	36	37	23
		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
高階南小	(A) 量の見込み(1-3年生)	56	58	67	71	78	霞ヶ関南小	(A) 量の見込み(1-3年生)	22	23	24	22	18
	(A) 量の見込み(4-6年生)	20	24	23	29	29		(A) 量の見込み(4-6年生)	6	3	2	2	2
	(A) 合計	76	82	90	100	107		(A) 合計	28	26	26	24	20
	(A') 実利用者数(1-3年生)	48	45	51	56	68		(A') 実利用者数(1-3年生)	35	42	37	43	47
	(A') 実利用者数(4-6年生)	17	18	18	23	25		(A') 実利用者数(4-6年生)	9	6	3	4	5
	(A') 合計	65	63	69	79	93		(A') 合計	44	48	40	47	52
	(B) 確保量(1-3年生)	77	74	78	75	77		(B) 確保量(1-3年生)	72	81	85	84	83
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	28	31	27	30	28	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	20	11	7	8	9
	(B) 合計	105	105	105	105	105		(B) 合計	92	92	92	92	92
○	(B)-(A')	40	42	36	26	12	○	(B)-(A')	48	44	52	45	40
		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
高階北小	(A) 量の見込み(1-3年生)	64	71	73	82	84	霞ヶ関北小	(A) 量の見込み(1-3年生)	78	77	80	79	84
	(A) 量の見込み(4-6年生)	34	32	30	31	34		(A) 量の見込み(4-6年生)	36	42	41	39	41
	(A) 合計	98	103	103	113	118		(A) 合計	114	119	121	118	125
	(A') 実利用者数(1-3年生)	63	63	66	82	84		(A') 実利用者数(1-3年生)	68	60	67	70	64
	(A') 実利用者数(4-6年生)	33	29	27	31	34		(A') 実利用者数(4-6年生)	32	33	35	34	31
	(A') 合計	96	92	93	113	118		(A') 合計	100	93	102	104	95
	(B) 確保量(1-3年生)	68	72	74	75	102		(B) 確保量(1-3年生)	116	110	112	114	114
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	36	32	30	29	41	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	54	60	58	56	56
	(B) 合計	104	104	104	104	143		(B) 合計	170	170	170	170	170
○	(B)-(A')	8	12	11	▲9	25	○	(B)-(A')	70	77	68	66	75
		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
高階西小	(A) 量の見込み(1-3年生)	81	83	83	87	93	霞ヶ関東小	(A) 量の見込み(1-3年生)	48	47	49	49	57
	(A) 量の見込み(4-6年生)	36	48	52	55	57		(A) 量の見込み(4-6年生)	7	0	0	0	0
	(A) 合計	117	131	135	142	150		(A) 合計	55	47	49	49	57
	(A') 実利用者数(1-3年生)	64	60	57	64	67		(A') 実利用者数(1-3年生)	45	59	65	54	58
	(A') 実利用者数(4-6年生)	28	34	35	40	41		(A') 実利用者数(4-6年生)	6	0	0	0	0
	(A') 合計	92	94	92	104	108		(A') 合計	51	59	41	54	58
	(B) 確保量(1-3年生)	86	79	76	76	77		(B) 確保量(1-3年生)	45	52	142	142	142
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	38	45	48	48	47	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	7	0	0	0	0
	(B) 合計	124	124	124	124	124		(B) 合計	52	52	142	142	142
○	(B)-(A')	32	30	32	20	16	○	(B)-(A')	1	▲7	101	88	84
		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
霞ヶ関西小	(A) 量の見込み(1-3年生)	100	99	100	86	80	広谷小	(A) 量の見込み(1-3年生)	50	51	55	54	52
	(A) 量の見込み(4-6年生)	27	26	27	33	28		(A) 量の見込み(4-6年生)	16	17	15	17	18
	(A) 合計	127	125	127	119	108		(A) 合計	66	68	70	71	70
	(A') 実利用者数(1-3年生)	102	101	105	88	75		(A') 実利用者数(1-3年生)	52	50	57	68	61
	(A') 実利用者数(4-6年生)	27	27	28	34	26		(A') 実利用者数(4-6年生)	17	16	15	22	21
	(A') 合計	129	128	133	122	101		(A') 合計	69	66	72	90	82
	(B) 確保量(1-3年生)	108	109	108	99	101		(B) 確保量(1-3年生)	75	74	78	75	74
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	29	28	29	38	36	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	24	25	21	24	25
	(B) 合計	137	137	137	137	137		(B) 合計	99	99	99	99	99
○	(B)-(A')	8	9	4	15	36	○	(B)-(A')	30	33	27	9	17
		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
川越西小	(A) 量の見込み(1-3年生)	50	54	53	49	52	山田小	(A) 量の見込み(1-3年生)	97	94	104	102	109
	(A) 量の見込み(4-6年生)	14	12	15	13	15		(A) 量の見込み(4-6年生)	30	28	25	27	26
	(A) 合計	64	66	68	62	67		(A) 合計	127	122	129	129	135
	(A') 実利用者数(1-3年生)	48	57	55	70	77		(A') 実利用者数(1-3年生)	106	117	129	111	115
	(A') 実利用者数(4-6年生)	13	13	15	19	22		(A') 実利用者数(4-6年生)	33	35	31	29	28
	(A') 合計	61	70	70	89	99		(A') 合計	139	152	160	140	143
	(B) 確保量(1-3年生)	77	81	77	78	77		(B) 確保量(1-3年生)	127	128	134	131	134
基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	22	18	22	21	22	基準適合	(B) 確保量(4-6年生)	39	38	32	35	32
	(B) 合計	99	99	99	99	99		(B) 合計	166	166	166	166	166
○	(B)-(A')	38	29	29	10	0	○	(B)-(A')	27	14	6	26	23

8. 放課後児童健全育成事業(学童保育事業)の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策> 区域:32区域(小学校区)

【A】評価基準(1-3年生):確保量-実利用者数>=0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

【A】評価基準(4-6年生):確保量-実利用者数>=0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

【A】評価基準(全体):確保量-実利用者数>=0、【B】確保量-実利用者数=-1~-199、【C】確保量-実利用者数=-200~

		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
名細小	(A) 量の見込み(1-3年生)	83	91	98	103	99	民間放課後 児童クラブ	(A) 量の見込み(1-3年生)	34	29	28	28	28
	(A) 量の見込み(4-6年生)	25	24	25	23	26		(A) 量の見込み(4-6年生)	6	12	14	13	12
	(A) 合計	108	115	123	126	125		(A) 合計	40	41	42	41	40
	(A') 実利用者数(1-3年生)	84	80	98	104	107		(A') 実利用者数(1-3年生)	34	23	22	26	25
	(A') 実利用者数(4-6年生)	25	21	25	23	28		(A') 実利用者数(4-6年生)	3	11	7	11	10
	(A') 合計	109	101	123	127	135		(A') 合計	37	34	29	37	35
	(B) 確保量(1-3年生)	96	99	117	120	116		(B) 確保量(1-3年生)	39	28	32	30	30
	(B) 確保量(4-6年生)	29	26	30	27	31		(B) 確保量(4-6年生)	3	14	10	12	12
	(B) 合計	125	125	147	147	147		(B) 合計	42	42	42	42	42
	基準適合							基準適合					
○	(B)-(A')	16	24	24	20	12	○	(B)-(A')	5	8	13	5	7
		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)			令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
上戸小	(A) 量の見込み(1-3年生)	81	82	83	86	98		(A) 量の見込み(1-3年生)					
	(A) 量の見込み(4-6年生)	26	26	25	28	27		(A) 量の見込み(4-6年生)					
	(A) 合計	107	108	108	114	125		(A) 合計					
	(A') 実利用者数(1-3年生)	69	65	59	67	82		(A') 実利用者数(1-3年生)					
	(A') 実利用者数(4-6年生)	22	21	18	22	22		(A') 実利用者数(4-6年生)					
	(A') 合計	91	86	77	89	104		(A') 合計					
	(B) 確保量(1-3年生)	94	94	95	94	97		(B) 確保量(1-3年生)					
	(B) 確保量(4-6年生)	30	30	29	30	27		(B) 確保量(4-6年生)					
	(B) 合計	124	124	124	124	124		(B) 合計					
	基準適合							基準適合					
○	(B)-(A')	33	38	47	35	20		(B)-(A')					

9. 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策実績> 区域:12区域

【A】評価基準:確保量-実利用者数>=0、【B】確保量-実利用者数=-1~-99、【C】確保量-実利用者数=-100~

※人数は利用延べ人数

		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
合計	量の見込み(A)	96,816	95,335	94,170	93,244	92,627
	実利用人数(A')※	28,483	48,226	55,301	69,786	80,453
	確保量(B)	92,702	91,284	90,194	89,282	88,691
	(実施施設数)	24	24	24	24	24
	(B)-(A)	▲ 4,114	▲ 4,051	▲ 3,976	▲ 3,962	▲ 3,936
	(B)-(A')	64,219	43,058	34,893	19,496	8,238
評価		A	A	A	A	A

		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
本庁	量の見込み(A)	44,590	43,908	43,372	42,947	42,663
	実利用人数(A')※	11,079	24,406	32,243	41,390	49,788
	確保量(B)	44,590	43,908	43,372	42,947	42,663
	(実施施設数)(箇所)	8	8	8	8	8
	(B)-(A)	0	0	0	0	0
	(B)-(A')	33,511	19,502	11,129	1,557	▲ 7,125
芳野	量の見込み(A)	1,483	1,460	1,442	1,428	1,418
	実利用人数(A')※	683	1,219	1,347	1,181	1,407
	確保量(B)	1,483	1,460	1,442	1,428	1,418
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1	1	1
	(B)-(A)	0	0	0	0	0
	(B)-(A')	800	241	95	247	11
古谷	量の見込み(A)	2,132	2,099	2,073	2,052	2,038
	実利用人数(A')※	688	1,432	1,433	2,228	2,183
	確保量(B)	2,132	2,099	2,099	2,052	2,038
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1	1	1
	(B)-(A)	0	0	26	0	0
	(B)-(A')	1,444	667	666	▲ 176	▲ 145

		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
南古谷	量の見込み(A)	2,688	2,647	2,615	2,589	2,572
	実利用人数(A')※	558	1,131	1,258	1,556	1,261
	確保量(B)	2,688	2,647	2,615	2,589	2,572
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1	1	1
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
	(B)－(A')	2,130	1,516	1,357	1,033	1,311
高階	量の見込み(A)	7,138	7,029	6,943	6,875	6,830
	実利用人数(A')※	3,237	4,219	3,848	5,353	5,338
	確保量(B)	7,138	7,029	6,943	6,875	6,830
	(実施施設数)(箇所)	2	2	2	2	2
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
	(B)－(A')	3,901	2,810	3,095	1,522	1,492
福原	量の見込み(A)	4,172	4,108	4,058	4,018	3,991
	実利用人数(A')※	1,737	2,381	2,306	2,757	2,968
	確保量(B)	4,172	4,108	4,058	4,018	3,991
	(実施施設数)(箇所)	2	2	2	2	2
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
	(B)－(A')	2,435	1,727	1,752	1,261	1,023
大東	量の見込み(A)	12,144	11,958	11,812	11,696	11,619
	実利用人数(A')※	4,201	5,328	4,833	4,864	6,593
	確保量(B)	12,144	11,958	11,812	11,696	11,619
	(実施施設数)(箇所)	2	2	2	2	2
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
	(B)－(A')	7,943	6,630	6,979	6,832	5,026
霞ヶ関	量の見込み(A)	10,012	9,859	9,738	9,642	9,578
	実利用人数(A')※	3,453	4,462	3,958	5,257	5,173
	確保量(B)	10,012	9,859	9,738	9,642	9,578
	(実施施設数)(箇所)	3	3	3	3	3
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
	(B)－(A')	6,559	5,397	5,780	4,385	4,405
霞ヶ関北	量の見込み(A)	2,846	2,802	2,768	2,740	2,722
	実利用人数(A')※	(675)	(778)	(1,039)	(1,288)	(1,921)
	確保量(B)	0	0	0	0	0
	(実施施設数)(箇所)	0	0	0	0	0
	(B)－(A)	▲ 2,846	▲ 2,802	▲ 2,768	▲ 2,740	▲ 2,722
	(B)－(A')	675	778	1,039	1,288	1,921

		令和2年度実績(人)	令和3年度実績(人)	令和4年度実績(人)	令和5年度実績(人)	令和6年度実績(人)
名細	量の見込み(A)	7,601	7,485	7,393	7,320	7,272
	実利用人数(A')※	2,607	3,402	3,722	4,828	5,361
	確保量(B)	7,601	7,485	7,393	7,320	7,272
	(実施施設数)(箇所)	3	3	3	3	3
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
	(B)－(A')	4,994	4,083	3,671	2,492	1,911
山田	量の見込み(A)	742	731	722	715	710
	実利用人数(A')※	240	246	353	372	381
	確保量(B)	742	731	722	715	710
	(実施施設数)(箇所)	1	1	1	1	1
	(B)－(A)	0	0	0	0	0
	(B)－(A')	502	485	369	343	329
川鶴	量の見込み(A)	1,268	1,249	1,234	1,222	1,214
	実利用人数(A')※	(273)	(276)	(438)	(419)	(819)
	確保量(B)	0	0	0	0	0
	(実施施設数)(箇所)	0	0	0	0	0
	(B)－(A)	▲ 1,268	▲ 1,249	▲ 1,234	▲ 1,222	▲ 1,214
	(B)－(A')	273	276	438	419	819

※実利用人数は、当該地区施設の延べ利用人数(市内他地区在住者利用を含む)

※霞ヶ関北地区、川鶴地区の実利用人数は、市内各拠点施設における当該地区在住者の延べ利用人数